

「後集団」概念と進化経済学の射程

—— H・フーバー『裏切られた自由』と、戦後米政権と
日本のバブル崩壊の深層海流を読み解く ——

森田成男 (社会・経済システム学会)

はじめに

「社会・経済システム」は、その構成要素として主体・組織・制度のみならず、機械装置から情報ネットワークまで、様々な技術的産物も含む人工的システムである。それゆえ一部の勢力集団だけが富む制度や、時代との不適合に至った制度などは、徐々に改変が可能である。

ソ連崩壊後、共産主義の勢力は弱まったが、今度は「新自由主義」経済という「グローバリズム」、「国際主義」が世界を席卷している。どちらもインターナショナルを称賛し、国境をなくし、社会・経済・文化などの各領域で、「世界覇権」の中心が世界の統一を目指す点では根は一緒とも言えよう。どの国であれ、国民的（ナショナル）なものを破壊された国民は、バックボーンを失い混乱し、溶解され、滅びの道を歩む。日本も御多分にもれず、1990年代までの家族的経営及び「三方よし」の互酬の精神風土と、分厚い中産階層が支える「共生経済」を破壊（バブル崩壊）された後、未だに大多数の人々が、自分たちの足元で本当は何が起こったかの明確な自覚がないまま、「失われた30年」の漂流を続けている。

大破壊を被った自覚がないところに、日本の未来の展望が生まれてくるはずがない。その問題意識から、まずは今回、戦後米政権と日本のバブル崩壊の経緯、及び近年に東芝他が経験した「落とし穴」など、海外から来る、日本が築いた財貨を抜き取る様々な仕掛けと、それへの対応の失策の核心を、「日本経済の教訓」として濃縮・整理し、事実を世に問うことにした。

本来、社会的集団における権力の権力たる所以は、内部の成員に対して合法的に服従を強い得る力にある。その勢力主体は、同時にまた、外部に対しての勢力としても作用する。全体社会における主要集団を、大局的に極度に単純化して、かつて勢力をもっていた「前集団」(Vorgruppe)、現在栄華を極める「現集団」(役割集団、Jetzt-gruppe)、今後勢力を増大して追い上げてくる「後集団」(Nachgruppe) など、勢力の潮流と時間軸から集団群を追尾する「理念型概念」の分析視角がある。(蔵内、1979、99—120)

本稿に始まるこのシリーズでは、社会学の立場からは、次の時代を担う「後集団」(Nachgruppe) 台頭のきざしを、「ソーシャル・イノベーション」の視角から「共生経済」の萌芽と様々な事例を焦点に各コミュニティを考察していく。また、「進化経済学」の立場からも、国際金融を含めた「経済の基本メカニズム」と、現状の陳腐化した諸制度変更の可能性を追究していく。「共生経済」の具体的な要素を含んでいた、1990年代までの日本企業の経営思想の普遍性や、ブラジル憲法の「すべての土地は生産活動に利用されなければならない」を根拠の、「土地なし農民運動 (MST)」のような対抗運動や社会運動の先進性も今後掘り下げていく。

近年、私たちは近現代史と「社会・経済システム」の解明に、世界史的真相を明るみに出した多数の秀作を得た。拙論でふれてきたように、とりわけ重要なのが、考古学者チャールズ・ハイアムの『国際金融同盟』、ヘインズ&クレアの『ヴェノナ』、ハーバート・フーバー元大統領

領の『裏切られた自由』、西尾幹二の『GHQ焚書図書開封シリーズ』（1～11巻）、ジェイムズ・ロバートソンの『21世紀の経済システム展望 市民所得・地域通貨・資源・金融システムの総合構想』、そして膨大な史料を総合分析した鬼塚英昭の『20世紀のファウスト』などである。今後、このシリーズでは、「共生とは」のテーマと上記の基本文献が、何度も出てくる。

尚、今回の論考の、各章の内容（イシュー）は時系列ではない。時代背景にふれた1と2の総論から始め、核心にふれた3から11までのそれぞれの局面と重要事項を、時間と空間の枠をさらに広げた12から14の大きな歴史的展望の視座で挟むことによって、「弱肉強食の世界経済に狙われる日本」と「日本の国益」への理解を促そうとした。以下の章立てで、共生を目指した日本経済が、押さえ込まれた流れの全体像を、まずは読み解いていく。

- 1、株価暴落のタイミングでの「総量規制」で、「不良債権の山に埋もれた日本の銀行」
 - 2、「前川レポート」、「プラザ合意」と連動する日本の「バブル形成」
 - 3、「失われた30年」を促進したKPMGファイナンシャル・サービス・コンサルティングの問題企業リスト
 4. 1985年の「プラザ合意」、「金融システム」はどのように破壊されたのか
 5. 1986年の「先物取引制度」導入の意味すること
 6. 日本長期信用銀行、日債銀、生命保険7社は、どのように解体されたのか
 - 7、「ハゲタカ・ファンド」のビジネス手法
 - 8、1980年代からの米国の「新自由主義」経済への変貌
 - 9、東芝が経験した「不可解な落とし穴」
 10. トヨタ、タカタ他が経験した「不可解な落とし穴」
 11. 日本の莫大な赤字国債は、一体、誰のために発行されたのか
 - 12、富を吸い上げるベイルイン bailin 手法（韓国の事例）と格付け会社の動向
 13. 孤立主義と侵攻による市場拡大の「使い分け」、H・フーバー『裏切られた自由』
 14. 森木亮『日米同時破産』、高橋靖夫『金本位制復活』が見据える近未来
- むすび、〈国民〉の富をマネジメントする「普遍的な共生」の視座

中間層を富ませて共生を目指していた「日本経済」の「失われた30年」の流れを俯瞰し、次の時代をどう構築していくかのヒントとなることを願っている。

1. 株価暴落のタイミングでの「総量規制」で、「不良債権の山に埋もれた日本の銀行」

令和の時代に入り、30年余りの平成の金融動乱の、真実の基本メカニズムが透けて見えてきた。日本の地価総額は、1990年の2400兆円をピークに、2005年には1200兆円にまで半減した。平成期の預金金融機関の破綻は182件。うち銀行が22、信用金庫27、信用組合は133。平成元年時点で預金金融機関は990だったので18%が消滅し、生命保険8社、損害保険1社が破綻し、証券会社でも投資者保護の枠組みが使われた破綻事例が7件もあった。地価と株式の下落で、国民の約1600兆円もの富が消えた。富が毎年継続的に消えるため、次々と不良債権を生み出し続け、「失われた30年」に至ったのであった。

外国証券からの先物の大量の空売りで、日経平均株価の大暴落の状況下、1990年3月、地価抑制策の一つとして、大蔵省銀行局長名の「総量規制」通達が発動された。が、西野智彦『平成金融史』（2019）がふれるように、大蔵省銀行局長の土田正顕は、この総量規制に頑として反対していた。東京証券取引所で日本企業の株価が崩される最中に、『総量規制』が効きすぎた

場合のリスクを感じ、通達に反対していた。しかし、時の海部首相が指示し、橋本蔵相を通じて、劇薬の「総量規制」の決断を土田に促した。

「都市開発事業など公的部門を除く不動産業向け融資は、総貸出枠の伸び率の範囲内に抑える。不動産業、建設業、ノンバンクの三業種への融資状況については四半期ごとに報告することとする」。しばらくして、資金供給が細った内外の完成間近の建設プロジェクトが止まり、地価が下がり始め、各銀行はまるで野戦病院のようになった。年を追うごとに、各銀行には、敗れた企業の毀損した「担保不動産」がまるで傷病兵のごとく次々と運び込まれてきた。この劇薬の「総量規制」が、日銀（三重野総裁）の一气呵成の引き締めと相まって「失われた30年」、すなわち日本金融システムの瓦解を推し進めた。土地バブルは翌年から真逆さまに崩壊し、同時に株安との相乗効果で、担保割れ続出で、金融機関はもちろん他業種も巻き込んで、長期間にわたって日本経済を奈落の底に突き落とし続けた。

西野智彦が示唆するように、平成の金融動乱は大きくは、四つの局面に分類できる。バブル崩壊に怯えつつも、地価の復活を信じながら、問題の先送りを繰り返した1989年からの7年間。金融危機が顕在化し、大型連鎖破綻によって公的資金やゼロ金利を決断せざるを得なくなった1995年央からの6年間。デフレの発生と不良債権の累増で大規模な量的緩和と竹中プランが出動した2002年からの6年間。そして、リーマン危機や東日本大震災後の円高でデフレが慢性化し、政治主導の異次元緩和に追い込まれた最後の10年間である。

振り返って検証すれば、東京証券取引所における株価の下落が、どの局面においても負のスパイラルを一層深刻化させた側面がある。いやしくも国家経済の運営を託された者は、本来、株式や債券や原油市場が、教科書的な市況やファンダメンタルだけで動くものでないこと。むしろ世界覇権の政治・経済・金融の国家戦略（悪魔のシナリオ）に基づき、動きを仕掛けてくること読み込んでいなければならない。

日本の株式時価総額は、1989年末の610兆円が継続して、国外から毎年売られ続け、2003年春のボトムには、230兆円程度にまでに落とされた。BIS、ウォール街の投資銀行、格付け会社、ヘッジファンドなど、これら金融アクターたちのベクトルが合力すれば、「ジャパン・プレミアム」など大きな国際的トレンドを創り出せる。そして当然だが、日本はそれに負けない打開策を、シミュレーションして、選択肢を準備していなければならなかった。

1997年2月、日債銀の経営不安説が市場に流れ、副頭取が否定の緊急記者会見を開いた。三塚蔵相も否定して、援護射撃をした。だが、3月21日には、追い打ちをかけるようにムーディーズが、日債銀の総額約十兆円の金融債の格付けを、投資適格債の「Baa3」から「Ba1」（投機的で将来の安全性に不確実性がある）に引き下げた。これを合図に、日本の金融機関全体が株式市場において、さらに海外からの空売り攻撃を受けるようになった。

1997年11月は、「平成の金融危機」として歴史に残ることとなる。準大手証券の三洋証券、都銀の北海道拓殖銀行、山一証券、第二地方銀行の徳陽シティ銀行が連鎖的に経営破綻し、日本の金融システムは一触即発の状態に陥った。海外からの一方的な信用不安説の増幅で、短期市場からの資金調達に困難になり、資金繰りに行き詰ったのが日債銀破綻の直接の引き金となった。安田信託銀行や、同じ芙蓉グループで山一証券のメインバンクだった富士銀行（現みずは銀行）にも経営危機のうわさが流れた。

両行の株価が下落し、海外の投資銀行やヘッジファンドが株式市場で先物を売りまくった。海外の金融市場では、日本の銀行向け貸し出しに対して「ジャパン・プレミアム」と呼ばれる上乗せ金利が発生し、日経平均株価が1万5000円を割り込んだ。当時、あらゆる業種の、収

益力のある健全な企業にまで、銀行の貸し渋りが生じ、一般の企業全体にまで「資金繰り困難」の重しをかぶせていった。

日本経済の回復は、1998年5月の英バーミンガム・サミットでも大きなテーマになった。クリントン大統領は橋本首相との会談で、日本の総合経済対策を評価しつつも、今後は「金融システムの改革が鍵をにぎる」とくぎを刺した。米財務長官のサマーズは、サミット後の記者会見で①行政の金融機関監督強化、②金融機関が抱える不良債権規模などの透明性向上、③証券化を通じた資産流動化、の三点を日本に突きつけた。

一方、長銀の破綻の引き金になったのは、98年6月9日早朝、スイス銀行と長銀の合併会社、長銀ウォーバーグ証券株式部に送信された数枚のファックスだった。ロンドンの本社から届いたファックスには、提携相手の長銀自身の株の売り注文が、何のためらいもなく記載されていた。系列証券会社からの親会社株の大量の売りに、市場はそんなに内容が悪いのかと動揺した。ヘッジファンドや各証券会社もこれに追随した。7月22日、以前2820円をつけていた長銀の株価は、額面割れの49円にまで急落した。

2. 「前川レポート」、「プラザ合意」と連動する日本の「バブル形成」

1986年4月、日本政府の構造改革策をまとめた「前川レポート」が出された。貿易摩擦にいらだつ米国に対して、前川春雄前日銀総裁が座長となってまとめた、日本としての経済構造改革策のレポートである。その中には、今日、私たちが返却不可能な莫大な借金（赤字国債発行）の元となる、その後10年間で430兆円超の公共投資実行、日本のためではなく、米国のための「財政出動」が盛り込まれていた。

しかも、日本には莫大な対外債権があり、外資を受け入れる必要など皆目ない。にもかかわれず、対日直接投資も積極的に拡大するとしていた。読み方によっては、日本企業のたたき売りの原点がすでに、前川レポートにはにじんでいた。プラザ合意によって、日本を超円高に追い込み、円高不況に陥った日本に、景気対策として間違った過剰な大規模公共事業のバブル経済を発生させる筋書き。さらには「海外資本による投資環境」という名の、日本人が創出した富の分け前・引き渡し（株式配当）増や、日本企業買収の合法的環境を整えさせた。（森永、2018、18 - 30）それは当時、南米諸国が日本に先行して受け入れさされた、「資本の自由化」などの10項目を強引に求める「ワシントン・コンセンサス（新自由主義化）政策」でもあった。

2003年5月、小泉首相の米国訪問後ただちに、USTR（米通商代表部）のロバート・ゼーリック代表（後の世界銀行総裁）は、日本の市場開放と規制緩和の進展を歓迎との報道発表をした。彼の談話は『日米規制改革と競争政策イニシアティブ』の枠組みの下、日米の政府機関によって作成された第二回「共同報告書」を踏まえたものだった。

ヤイター、ヒルズ、カンターといった歴代のUSTR代表たちが、日本を叩いて分け前を「勢力集団」内で山分けする構図の繰り返しが垣間見えた。日本の優良資産を安値で買う（バブルをつくり、バブルを破壊）ために、日本経済を新自由主義化（外資のための構造改革）し、外堀を埋め、より属国化する手順がこの「共同報告書」で謳われていた。また、USTRが発表した「貿易白書」には、デジタルトレードについて書かれており、当時すでに、アマゾンを使って貿易赤字を埋める（日本には税収が落ちない）ことの記述もみえる。

例えば、「国際的な株式交換を促す制度の整備」（商法の改正と三角合併）、「教育・医療サー

ビス分野への外国投資の促進」、「雇用流動化の促進」（好きなときにリストラできる雇用環境を日本につくらせる）などであった。日本にM&Aという企業合併・買収、及び国境を越えた「クロスボーダー株式交換」を容易に行えるような法改正を日本政府に求めてきた。また、米国の要望通り、2001年9月、「不動産投資信託」（REIT）が初上場され、2002年9月時点で、三銘柄が東京証券取引所で取引された。

その際、タイミングを計るかのように、不動産運営会社の買収や資本参加、商業施設開発のほか、リゾート関連物件への投資事業を展開していた米国の「コロニー・キャピタル」も、日本に上陸してきた。同社は2003年11月、特定目的会社「コロニー福岡」を設立した。そして同社は、邪魔になった福岡ダイエーホークスを、ソフトバンクグループに売却した。また、「カーライル」の関連会社のカーライル・ジャパン・ホールディングス・スリーは、産業機器メーカーのキトーにTOB（株式公開買い付け）を仕掛け、その経営権を取得した。このTOBの後、カーライルは産業再生法の特例を用いて株式交換・合併を行い、キトーを100%子会社とした。（本山、2006、60 - 94）

ゴールドマン・サックス（以下GSと表記）は、2000年にNTTドコモによるAOLジャパンなどの戦略的買収案件でアドバイザーを務めた。2001年には川崎製鉄とNKKとの経営統合、中外製薬とロシュ社の資本提携、大和ホールディングスとあさひ銀行の経営統合などを扱った。2003年にはリップルウッドが日本テレコム（NTT）の固定電話部門を買収した際に、リップルのアドバイザーになり、レバレッジ・バイ・アウト（LBO）という、当時の日本ではまだ珍しい、買収先企業の資産を担保に買収資金を得る手法を使って買収を成就させた。

2004年当時の、トムソンが集計した世界中のM&Aのアドバイザーランキング（完了案件、金額ベース）では、首位は1998年から連続でGS、二位はモルガン、三位はJPモルガン、四位がメリル、五位がシティグループの順番で、常連が顔をそろえている。2004年12月の、中国のパソコンメーカー大手レノボ・グループによる米国IBMのパソコン事業買収では、メリルとGSがアドバイザーを務め、それぞれ約900万ドル（10億円弱）の成功報酬を得たと見られている。

GSは、1869年にニューヨークで創業、以来、ウォール街のエリート集団として君臨してきた。1999年に株式公開後の収益の柱は、株式や債券の売り買いを担当するトレーディング部門と、M&Aのアドバイザーや株式の引き受けを担当する投資銀行部門であった。日本には1974年に駐在員事務所を設立、1983年に支店に昇格、1986年に東京証券取引所に加入した。

近年、最初に中国の中国工商銀行など、四つの銀行を上場させる手助けをしたのが、GSであった。しかもその会長ヘンリー・ポールソンが、米国の財務長官となって、リーマンショックの世界金融危機に対応した。その彼は、一時は中国工商銀行の筆頭株主となり、次にそれをシンガポールのテマセクに売り払った。（宮崎・馬淵、2016、180）

「グローバリズム」とは、世界全体の市場化のことであるが、この主導権を握っているのは、ゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下GSIと表記）を始めとする多国籍金融機関である。そもそもGSIの世界戦略は、基軸通貨国特権（シニョリッジ）をもつFRBという世界最大の軍事・金融経済力という「担保」で成り立っている。このGSIは、GS社の国際部門を担う一部門であり、フランクフルト、ロンドン、香港などに事務所を構えている。

米国の最高権力層は、GSIとコネクションを持つ人が多い。また、このGSIのグローバル経済調査部こそが、一時期に「BRICs」というキーワードで、投資の世界をけん引した。2003年にGSIが出した「世界経済レポート」では、今後、ブラジル、ロシア、インド、中国の地域

が世界経済で大きな役割を果たすという予測を打ち立てていた。

A・R・ソーキンの『リーマン・ショック・コンフィデンシャル』（2009）において、2008年秋の金融危機の実相が描かれている。AIGをそのままリーマン・ブラザーズのように破綻させてしまうと、GSが200億ドルの巨額損失を被り、連鎖倒産してしまう状況であった。

この当時のGSの、会長兼CEOがロイド・ブラックファインだったが、ロンドン支社の取締役会議長を務めるのは、ビルダーバーグ会議有力メンバーのピーター・サザランドであった。彼は1995年に誕生した世界貿易機関（WTO）の初代事務局長でもある。また、マネージング・ダイレクター（副会長）として、ロバート・ホームッツという1970年代の国家安全保障会議（NSC）の上級スタッフ、カーター政権で米通商代表部（USTR）副代表などを歴任後、GSに入社したグローバル経済の専門家などもいた。

さらに、クリントン政権時代にGSの上級国際アドバイザーだったロバート・ゼーリックも、ブッシュ政権の高官となって、中国がWTOに加盟した2001年秋に米通商代表部代表を務めた。その後、国務副長官となった後で、世界銀行総裁となるが、その間（2006年）にGSに舞い戻っている。GSIは、多数の欧州のパワーエリートも迎え入れている。イタリア中央銀行総裁となった（その後、欧州中央銀行総裁）エコノミストのマリオ・ドラギもGSIないしGSの上級アドバイザーとして迎え入れられていた。巨大企業取締役会メンバーは、『ビジネスウィーク』（マグローヒル）他の会社情報サイトで確認できる。

中国市場の開拓でイニシアティブを取ったのは、デイビッド・ロックフェラーである。オバマ政権の財務長官であったガイトナーの父親のピーター・ガイトナーは古くからロックフェラーの側近としてフォード財団やロックフェラー財団、アジア・ソサエティを通じてアジアでの人脈をつくっていた。ガイトナー財務長官は、広範な人脈をもつヘンリー・キッシンジャーの下でも働いていた。世界中からの資金流入で米国の巨額の経常収支と累積の赤字の穴埋めをするのが、現在の「基軸通貨国特権」に基礎づけられた「ドル覇権力」である。

中田安彦たち指摘するように、GSIの人脈はビルダーバーグ会議メンバーと大きくは重なっている。ビルダーバーグと連動して国際経済の枠組みの設定、世界経済のアジェンダ作りという重要な「統合調整機能」を果たしているように見える。（中田、2009、302 - 336）

3. 「失われた30年」を促進したKPMGファイナンシャル・サービス・コンサルティングの問題企業リスト

1998（平成10）年4月に、『外国為替及び外国貿易管理法』が大改正され、外国資本による企業や銀行の買収が、ほぼ自由に行われるようになった。日本に本格的な「外資の波」が押し寄せた。

森永卓郎たちが指摘するように、2001年当時、日本経済のたたき売り（ハードランディング）に辣腕を振るったのが、米国大手会計事務所KPMGの100%子会社KPMGファイナンシャル・サービス・コンサルティング社長の、日本銀行出身のK氏だった。Kは不良債権処理という「構造改革」を断行できるのは、小泉首相だとエールを送った。2001年6月12日、自民党の経済産業部会にKが招かれ、問題企業29社のリストが配られた。企業名は伏せられていたが、業種が書かれていたため、すぐにどの企業のことか推測がついた。ダイエー、マイカル、青木建設、佐藤工業、熊谷組、大京、ミサワホーム、オリエントコーポレーションなどが入っていた。そしてKの、「これらの危ない企業を処理すれば、日本経済が復活する」というまったくおか

しな議論が、主要マスメディアの煽りの助けもあって、急速に広まっていった。

2001年9月25日、ホワイトハウスを訪問した小泉首相は、ブッシュ大統領の要請を受けて、2～3年以内の不良債権処理を約束した。しかし、メインバンクの金融機関は、大手30社への引当金を、資本準備金を取り崩して積み増しできる状態ではなかった。当時の「BIS規制」（国際業務を営む民間銀行の自己資本比率は8%という規制）のため、そろって貸し出しを圧縮せざるを得ない状況だった。銀行の信用創造を人為的に縮小さされたうえに、担保不動産の価値が毎年毎年大幅に下がっていく。引当金を積んだそばから、不良債権の額は、どの金融機関も増えていく。「悲劇の一方通行」の怒涛の過程であった。

今日では、当時のこの方策は、プラザ合意に次ぐ、日本の政策当局の判断ミスであったことが明らかになっている。なぜなら、当時に問題企業と呼ばれていた会社は、デフレさえ止めれば、本業で立派に収益をあげる会社がほとんどだったからだ。実際、Kが騒いだリストの大手30社のうち、営業赤字の企業はたったの3社だった。彼らが苦しんでいたのは、保有株式と保有不動産の下落で、評価損を出していただけだった。根本を考えてみれば、建設、不動産、ノンバンクは、公機関（日銀の旗振り）がお金をばらまいてバブルの風船を最大に膨らましておきながら、1990年4月の急反転の全面的「総量規制」（融資を止める）の対象産業でもあった。

外資の「ハゲタカ」はよだれを垂らし、魅力的なこれらリストの企業の陥落を、口を開いて待っていた。結局、銀行に多額の引当金を積み重ねて追い詰めることで、抱え込んだ問題企業を吐き出させ、ウォール街の「ハゲタカ」たちに売り渡すことになった。そしてそれは最先端の中核企業を失うだけでなく、後に日本長期信用銀行や日本債権信用銀行の崩壊につながり、日本経済全体に次々と連鎖的に大きな「負のスパイラル」の壊疽を広げていった。2001年の「K理論に基づいて進められた不良債権処理によって、日本経済が大転落するほどの天文学的な被害を受けることになった」のである。（森永、2018、54 - 96）

営業的に赤字でない、潜在力を秘めた銀行群と優良企業を、当時、生贄として外国資本に放出させた間違いは、今日の日本経済の各業種における、熟練した産業戦士の深刻な層の薄さと、未来を切り拓くエネルギーに満ちた中核の「リーディングカンパニー」群の喪失につながっている。日本全体の「総購買力」、「総可処分所得」が減っていくばかりの「負のサイクル」である。社会の平等性、一体性によって成長を続けてきた日本経済にとって、「新自由主義」の経済思想とは、結局、自らを殺す「毒杯」であった。

企業の従業員や国民一人一人が、同時に製品やサービスを買う消費者であるということが忘れられている。その結果の「経済の負のスパイラル」と、格差拡大による社会の荒廃が目の前に進んでいる。若い世代が低収入で結婚もできず、結婚しても子供を沢山産めない状況だ。外資に株式を握られ、ものごとを広く深く考えない「上場企業」のサラリーマン経営者たちが、日本全体の国力喪失への道を拡大している側面がある。

東洋経済の最新の『役員四季報』によれば、年収1億円以上の役員報酬を得ている上場企業の役員はすでに500人以上もいる。小泉内閣時の2001年を境に、本格的な「新自由主義」政策の推進で日本の上場企業の収益は、まずは大株主の外国資本のもとに分配され、日本の国と国民に配分される収入が大幅に減額の、恒常的な税収不足の構造に変質されてしまった。

4. 1985年の「プラザ合意」、「金融システム」はどのように破壊されたのか

健全な金融循環の日本経済の腰を折ったのは、ドル建て保有の「日本国民の保有資産」の約

半分を失った、1985年の「プラザ合意」(1ドル240円→120円)が最初である。バーゼル銀行監督委員会の「BIS規制」において、日本の銀行は、国内金融慣行の結果として、保有株式の含み益の45%を自己資本に算入するという特例を持ち込むことに成功していた。が、その前提が、三方向から来る、日本経済封じ込めのベクトルで崩された。

まず、第一は、当時、東京証券取引所の株式市場において、外国証券からの異常な大量の先物の売りによって、日経平均は1990年初頭の株価の、約半値にまでの暴落となる(日々の出来合いの記録が残っている)。その後、日本の優良企業の株式が底値で取得され、株式が海外資本に占められるに至った。第二は、日銀のじゃぶじゃぶの貸し出しの最頂点における大反転という、一気呵成の「総量規制」(資金遮断)によって、広範な経済活動全体の資金循環が破壊され、担保となっていた土地・建物などの金融資産がその後20年間下がり続けた。そして第三は、その状況下での「BIS規制」国際ルールの上陸である。日本の銀行は、不良債権処理の過程で、国内の取引先から融資金を貸しはがし、日本経済全体の力を削ぎながら、自己資本ルールを守らざるを得ない状況に陥った。

そのタイミングを計ったように、1998年4月に「外国為替及び外国貿易法」が大改正され、海外資本による企業買収が可能とされた。堰を切ったように、ハゲタカ・ファンドが即座に襲いかかる構図である。保有担保の価値を毀損されていた弱小の銀行、証券、生保が、次々にニューヨークの金融法人グループ(金融財閥)に買収されていった。例えば日興証券が日興ソロモン・スミス・バーニー証券(シティグループの一部門、ロックフェラー財閥系)と名前を変えた。この名前ではあまりに露骨だと言うことで、当時、日興コーディアル(誠実)という名前に変えられた。山一証券はメリルリンチ日本証券になったが、経営に失敗して撤退した。

1998年6月、日本の円は過去八年間の最安値である1ドル=141円にまで下落していた。『ルービン回顧録』(2003)によれば、財務長官とFRB議長が定期的に打合せの前例を保持していた。ルービンは、週に一度はFRB議長のグリーンズパンと一緒に、双方のいずれかの執務室で朝食をとった。じきにラリー・サマーズも参加するようになった。1997年10月27日、ダウ工業平均は、554ドル下落した。

ルービンは、グリーンズパン、サマーズ、財務省の幹部たちと共に為替市場介入の討議をすすめ、極東での夜明け、東京市場がオープンする前に決定を下した。外国為替市場での財務省の執行機関である「ニューヨーク連邦準備銀行」が20億ドルのドル売り円買い介入を行うと、市場に驚きが走り、為替レートは136円に反発した。円は二度とその夏の安値に戻らなかった。(ルービン、2003=2005、244-269)

海外展開している日本企業の中には、現地国の無茶な要求により煮え湯を飲まされることが多い。現地での技術流出により、窮地に陥っている企業が多々ある。一般に、中国系企業や韓国系企業というのは、じつは日本の企業が長く現地に、技術供与や投資を行うことで急成長してきた。安易な「グローバル展開」による「技術の流出」により、三洋電器、シャープ、東芝の白物家電他が、軒並み海外資本に喰われた。高い信頼性が求められるインフラ企業にまでも、大量の雇用を生まない、クラウドなどが普及してきている。

2019年3月末、情報通信大手の富士通やNECから、それぞれ約3,000人が会社を去った。固定費の削減が続いているのだ。両社とも、半導体やパソコン、携帯電話といった事業を相次いで売却・縮小。経営資源をシステム構築などの分野に集中させる構造改革を進めた。しかし、そのシステム構築でも2010年代以降は、米国のGAFAや中国のBATJ(バイドゥ、アリババ、テンセント、JD.com)に後れをとっている。

日本を取り巻く弱肉強食の「ドル覇権」を中軸とした世界経済自体が、軍事力をからめた世界覇権の戦場であり、能天気な日本企業をカモにした草刈り場でもある。平川克美たちが本質を洞察するように、成長を義務づけられた株式会社や、グローバル企業が逆に国家を破壊し、国民を搾取する逆機能としての歪んだ側面がある。国民が置き去りにされているのだ。(平川、2009) 過度の「企業のグローバル化」と、平成の「失われた 30 年」の負の遺産に、令和時代の私たちは立ち向かっていかねばならない。

5. 1986 年の「先物取引制度」導入の意味すること

1980 年代の後半に、やっと東京証券取引所の会員になった、外国証券から出された大量の先物の売り注文で、日経平均株価が徐々にほぼ半値の方向へ引きずられていく。先物取引による売り方と買い方の、上げるか下げるかの激しい攻防は、個人投資家の投入資金のレベルをはるかに超えた、海外からの国家規模の莫大な資金量によって勝敗が決定される仕組みだ。(朝倉、2010)

外資は 1990 年度末に、日本企業の株式を 4.7%しか持っていなかった。しかし、2000 年度には、下げた結果の安値を拾って 18.8%まで買い占めていた。ここで日本経済を全面的に潰してしまえば元も子もない。だから「海外の資本」は、底値になった日本の優良企業の株式の買い集めを急いだ。網の中にそれらを入れた後、小泉首相の任期中に、外資が仕込んだ日本株式の利益確定のため、サジ加減を（売りではなく買いに）一旦切り替え、一時的ではあったが、急展開の株価の急騰の局面も当時において見られた（出来合いの記録が残っている）。

1973 年、シカゴ商品取引所（CBOT：現在のシカゴ先物市場、CME はここから分離した）は、個別株式オプションを開始し、その後は金、ジニーメイ債（住宅ローンを連邦政府抵当金庫がまとめた、不動産担保証券、モーゲージ債権）、米国長期債、原油、通貨オプションそしてデリバティブ（派生商品）などが次々と市場に上場されていった。

先物取引は、形式的な建前上、最終的な決済としての現物の受け渡しがあることで、賭博や詐欺とは一線を引いている。ところが、金利そのものには、他のコモディティ（原油や貴金属、小麦や豚肉などの日常商品）類や株式や債券などの有価証券と違い、現物も証券もない。米国では、この現物の受け渡しが無い金利先物が、1981 年に適法とされると、翌年の「SP500 指数先物（米国の投資情報会社 S&P 社が選ぶ規模の大きな 500 社を基準とする株価指数の先物）」というマネーゲームの上場に結びついた。そのため、ボラティリティ（価格変動率）であろうが何であろうが、価格さえ付けられるのであれば、たとえ現物の受け渡しが不可能でも、「金融商品」化が可能ということになった。つまり、差金決済ですむのであれば、金額の単位を小さくして上場させることが出来るようになったのである。

当時の米国務長官のジェイムズ・ベーカーは「冷戦の真の勝利者は日本である」と言った。この発言の裏を読めば、米国にとって日本が経済的な仮想敵国ナンバーワンということの意味する。実際、1988 年 3 月には、CIA の「技術・産業力部門」が、「日本の FSX 戦闘機＝開発オプションが与える技術・競争力へのインパクト」と題するレポートで、米国の航空機技術の日本への流出の懸念をまとめている。この後、FSX 問題が日米関係を揺るがす問題に発展した。(春名、1993、241 - 273。山田、2019)

日本の株式市場に「先物制度」を導入させられたことが、「失われた 30 年」のすべての出発点であった。すなわち、日経平均 3 万 8915 円が 1990 年の初頭から秋にかけて 2 万円台を割

り、その後 1 万 5000 円割れにまで至る株式・土地の担保価値の大暴落である。外国証券から出る、株式市場の「先物」の売りが、日本国民の苦難の因果関連の出発点であった。日本経済が壊されたこの 1990 年に、馬野周二は冷徹に的を射た警鐘を鳴らしていた。

「米国の売り浴せのカラクリのもとになる仕掛けが埋め込まれている。先物取引である。(中略) ごく最近になって、アメリカは東京株式市場にきわめて大幅で多種類の先物取引を創設することを要求し、例によって政府はこれをわけも分からず呑み込んでしまった。ニューヨーク市場でも、この種の先物取引は行われていない。それがあるのはシカゴ市場だけである。アメリカがなぜ東京市場に前代未聞の広範な先物取引をもちこませたのか」。(馬野、1990、40 - 43) 日本と世界の主要マスメディアは大暴落という表面現象の報道のみだったが、日本経済崩壊の具体的な仕掛け、すなわち深層海流の因果関係の馬野周二たちのリアルな分析が、今日、評価されている。

1990 年初頭以来、東京株式市場において、日本国民の膨大な富が流出した 10 年後に、やっと金融庁は先物規制に動いた。株式市場の空売りの残高が 1 兆円規模に膨らみ、2001 年 12 月に金融庁は、「空売りへの総合的な取り組みについて」を発表し、規制に動く。そしてゴールドマン・サックス証券が、空売りに関する違反で行政処分を受ける。2002 年 2 月には、モルガン・スタンレー証券を含む外資系証券会社 5 社が、行政処分を受けた。2002 年 4 月には、金融庁の要請で、東京証券取引所が、意図的な株価操作をしにくくするために、空売りの月額を発表を開始した。(中西、2005、74 - 84)

1990 年初頭からの「先物の売り」に先立つ 1987 年には、『ルービン回顧録』(2003) にも軽くふれられている、いわゆる「ポートフォリオ・インシヤランス」という技法を用いた「株価指数先物」(筆者注：ブラックマンデーの仮説実験?) の売却の試みがあった。それが「1987 年 10 月 19 日の株式市場崩壊を助長したのだと考えるトレーダーもいた」。日本では、「1989 年から 2003 年に、日経平均株価が 4 分の 1 に大幅に下がった」。(ルービン、2003=2005、244 - 271) 金とドルの交換停止後のドル体制においては、基軸通貨国が無限に必要な通貨量を創出できる原理的な仕組みだ。株式・債権・コモディティの「先物の攻防」においては、基軸通貨国(ニューヨーク連銀)につながる金融アクターたちが、ほとんど勝っているのが広く世界で観察されているようだ。

実際、2015 年 7 月の「上海株大暴落」のように、不自然な株価の動きが、その後もしばしば世界の注目をあびている。この上海株暴落の前から、中国株式相場は 3 週間で、時価総額 3 兆 2000 億ドル(約 392 兆円)を失った。

6. 日本長期信用銀行、日債銀、生命保険 7 社は、どのように解体されたのか

1998 年 3 月、政府は優先株と劣後ローンで総額 1766 億円の公的資金を、日本長期信用銀行に投入した。半年後に、その長銀は特別公的管理の申請を行い、国有化された。日本長期信用銀行の破たん処理には 3 兆 7035 億円の税金が使われたが、結局、長銀はハゲタカ・ファンドの一つであるリップルウッド社(ティモシー・コリンズ、クリストファー・フラワーズ他)に、わずか 10 億円の「のれん代」で売却されることとなった。不可解なことに、売却先を決める際に、アドバイザーとしてゴールドマン・サックス(以下 GS と表記)が選ばれた。

だが、長銀破たんの国民負担は、この破綻処理の費用だけにとどまらなかった。リップルウッド社に長銀を譲渡するときに結ばれた不可解な「瑕疵担保条項」によって、預金保険機構(日

本国民の税金で運営)には負担が降りかかり続けた。当時の金融再生委員会は、長銀の経営再建のアドバイザーとして、米国の投資銀行のGSを指名し、この会社はアドバイザー料金として10億円を受け取った。そして奇妙なことに、直前まで自分の会社GSの共同パートナーズであったクリストファー・フラワーズが興したリップルウッド社を売却先に推薦した。これでは「出来レース」そのものではなかったのか。

新生銀行の「瑕疵担保条項」による債権買い取り要求はその後もずっと続いた。預金保険機構は、2001年1月～7月の期間だけで55社、1557億円の貸出債権を買い取っている。そのため、資金回収を受けた企業は急速に資金繰り面で追い詰められていく。当時の帝国データバンクの調査では、旧長銀が融資していた関連企業のうち、新生銀行になってから、あこぎな取り立てで152社が倒産を余儀なくされたという。「そごう」をはじめ、第一ホテル、マイカル、ライフなど321社の不良資産を次々と日本国の預金保険機構に買い取らせ、自らは四年という短期間で身ざれいになって、再出場させたのである。

見方によっては、新生銀行は「瑕疵担保条項」を活用して、不良債権化の懸念がある融資を、すべて預金保険機構に移してしまおうとしたことになる。そのため、融資先の多数の企業が経営的に資金面で追い込まれて破綻した。そして最終的に、他の銀行が経営破たんし追い込まれたため、不良債権先がさらにハゲタカのもとに転がり込んでいった流れである。生命保険、証券会社の破綻では、それが現実の姿になった。

2004年6月上旬、長銀を手に入れたティモシー・コリンズは、イタリアのリゾート地ストレーサにあるポロネーズ・グランドホテルに、新生銀行の顧問とともに現れた。二人がそこで会合を持った相手は、デイビッド・ロックフェラーや欧州の各地から集まったビルダーバーグ会議に連なる大富豪たちだった。日本の金融機関や大蔵省が気づかないうちに、バブル崩壊、長銀破綻、日本市場独占へとつながるシナリオが描かれていた。「つまり、コリンズとはビルダーバーグ会議の実働部隊として長銀買収に乗り出した男と解釈されたとしても、あながち間違いではないのである」。(浜田、2004、26 - 56、58 - 126) D・ハーヴェイたちが示唆する、莫大な富を蓄積する勢力と、計算された「収奪スキーム」が行き交う冷酷な世界に私たちは住む。

1997年以降に破綻した生命保険七社のうち、五社が事実上外資の手に落ちている。日銀(三重野総裁)と大蔵省が、そのバブルの最頂点で、株価が急降下の状況下において、徐々にではなく急反転の劇薬「総量規制」に転じて資金循環を一気に止めた時点で、一部の弱小銀行や保険・証券会社の破綻は予見された。

実際に、1997年のデフレ突入後、次々に銀行、生命保険、証券会社が外国資本の餌食になった。保険会社は30～40年の長期間の、独特のビジネスモデルで存続してきた。保険加入時の予定利率の予定が、デフレで不動産価格が下がり、金利も下がり、運用成績はずるずると落ちていく。その結果、保険契約者に約束した予定利率を下回る「逆ざや」に直面する。1999年6月に東邦生命が破綻し、翌年5月に第一火災海上、第百生命、8月に大正生命、10月に千代田生命と協栄生命が立て続けに破綻していった。

長銀と日債銀の破綻を防げなかった大蔵省は、2001年1月6日、財務省と看板を替えた。1998年6月に大蔵省から分離した金融監督庁は、2000年7月1日、大蔵省金融企画局と統合、内閣府の外局である金融庁として発足した。2002年9月、小泉政権の内閣改造で、竹中平蔵が新たに金融担当大臣に就任。早速、銀行を追い詰める対策が動き出した。

銀行の貸し出しを厳しくチェックして、銀行に貸倒引当金を積み増しさせ、その分、銀行の

業績を悪化させようというのだ。しかも意外なことに、不良債権の査定に、従来の倒産確率データによるのではなく、米国流のディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF）が採用された。不良債権を査定する金融監督庁の思惑次第で、引当金を恣意的に増減できるようにした。これなら銀行の経営実態にかかわらず、いくらでも銀行の赤字を増やすことができる。

しかも、その「金融再生プログラム」には、具体的な筋書が明示されていた。（ア）企業再生機能の強化、（イ）企業再生ファンドとの連携強化である。RCC（整理回収機構）は、購入した債券に関しては回収・売却を加速するとともに、企業再生ファンドなどへの橋渡しを果たすことにより回収の極大化を図る、との文面だ。預金保険機構が設立した、株主の債権管理・回収及び事業再生支援を担当する会社が、RCC（整理回収機構）である。官製ハゲタカ・ファンドと呼んでもよい存在である。

その機能を強化し、主要銀行の経営を追い詰め、不良債権となった会社を吐き出させる。金融再生プログラムは、その企てを明確に示していた。この後、UFJ銀行の経営が行き詰まった本当の原因は、金融庁による史上最大の官製逆粉飾決算であった。金融担当大臣は、三菱東京との合併の条件として、不良債権の完全処理を要求した。UFI銀行が育ててきたダイエー、ミサワホーム、国際興業、大京、アプラス、国際自動車などの末路は理不尽だった。この経緯は、さながらマグロの解体ショーのようだった。（浜田、2004、26 - 126。森永、2018、98 - 115）

7. 「ハゲタカ・ファンド」のビジネス手法

1990年代後半、銀行の貸し渋りのため、多くの企業の資金調達が困難になった。その状況下で、1998年9月に「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」（SPC法）が施行された。また、「外国為替法改正」も行われた。つまり、不動産に限らず所有する資産自体が生み出す、キャッシュフローに着眼した「資産の証券化」スキームの利用が、日本でも広く行われるようになった。

外資「ハゲタカ」のビジネスモデルは、表向きは、経営に行き詰った企業に資金を融通し、経営改革を行って、企業を再生するというものだ。しかし、その実態は、現地の協力者を動かして企業を窮地に追い詰め、経営権を奪い、優良資産を切り売りし、大規模リストラを行って表面的な利益を高め、スカスカになった企業を高値で売り抜けるものであった。

サーベラスは、1992年に設立された米国の投資ファンドであった。国際興業は、UFJ銀行が東京三菱銀行に事実上吸収合併される際に、UFJ銀行とりそな銀行が持っていた貸出債権約5000億円が、サーベラスに半値で一括売却された。普通であれば、債権を買い取っても経営権を取得できないが、サーベラスは国際興業に100%減資をさせて他の株主の権利を紙くずにしたうえで、貸出債権の一部を株式化して、国際興業を乗っ取った。

サーベラスは、帝国ホテルの持株を三井不動産へ、八重洲富士屋ホテルを住友不動産へ売却し、国際興業傘下の地方のバス会社も次々に売り払っていった。そして2014年2月に、国際興業の発行済株式の55%に相当する保有株を、売却価格1400億円という高額で、国際興業の創業者一族が運営する国際興業ホールディングスにすべて売却した。国際興業ホールディングスが株式を買い戻すための資金のほとんどを三井住友銀行が融資した。創業家は、優良資産のほとんどを奪われたうえに、莫大な借金を背負うようになった。

さらに、サーベラスは、あおぞら銀行への投資でも、わずか1000億円の投資で、3000億円以上の資金を回収するという荒業を演じている。あおぞら銀行の前身である日本債権信用銀行

は、1998年に経営破綻し、2000年にソフトバンクやオリックスなどが出資する企業連合がスポンサーとなって、あおぞら銀行と銀行名を変更し、普通銀行として経営再建を目指した。サーベラスは2003年に、ソフトバンクが持ちきれなくなった保有株を1011億円で取得し、その後あおぞら銀行が再上場すると、数度にわたって売り出し、総額3000億円以上を回収した。(森永、2018、118 - 129)

次に、1995年に米国のテキサス州で設立され、1997年に日本進出した投資ファンドのローンスターの動きの一部をみてみよう。東京相和銀行を買収して、東京スター銀行に衣替えして営業を再開したことも知られるが、目黒雅叙園の買収でも有名である。2007年2月、旧三菱銀行、旧富士銀行、旧住友銀行、静岡銀行の4行から、経営不振に陥っていた目黒雅叙園に対する770億円相当の債券を、ローンスターは、わずか450億円で買い取ることに成功した。債権譲渡を受ける際には、「利息さえはらっていただければ結構」と目黒雅叙園に寛大な態度を示していたローンスターは、譲り受けた途端に豹変した。

雅叙園の銀行口座を凍結し、売り上げが自分たちの返済に自動的に回るように仕組んだり、銀行融資を受ける際に個人保証していた創業家の人たちの個人資産に対して、厳しい取り立てを行った。さらにオーナー一族の内紛の中、うまく立ち回わる。その結果、分家側の会社更生法の申請は、ローンスターの一人勝ちを意味した。その経緯は、町田徹『行人坂の魔物』(2013)に詳しい。不動産担保証券の、金融機関入り乱れて濡れ手に粟の側面と、償還資金の手当てがつかない危うさを孕む標準的な事例ともなる。

その後の2014年6月、ローンスターは、森トラストに目黒雅叙園を約1000億円で売却した。トータルで差し引き、450億円もの利益を得たと推定される。ちなみにローンスターは、ゴルフ場の買収でもよく知られている。1990年頃まで、ほとんど国内資本だけだったゴルフ場の勢力地図が、様変わりしている。2004年5月時点で、国内保有数一位が110カ所を保有するゴールドマン・サックスグループ、第二位が64カ所保有のローンスターグループになったという。他産業に先駆けて、ゴルフ場産業はすっかりハゲタカの草刈り場となってしまった。(森永、2018、118 - 129) サーベラスとローンスターのこれらの事例は、氷山の一角に過ぎない。「新自由主義」(国際主義)という毒杯を飲んだ、日本の国力の弱体化の因果関係が如実に表れている。

2005年初めには、世界最大の保険会社AIG(アメリカン・インターナショナル・グループ)の不正会計が発覚。同社の最高経営責任者は辞任に追い込まれた。いわゆる保険の第三分野をめぐる日米が対立し、1996年末にようやく決着した日米保険協議では、米国側代表の背後で強力に動いた人物だ。日本では、2001年に経営破綻の千代田生命を買収、2003年にはGEキャピタルが持っていた旧東邦生命(1999年に経営破綻)を買い取った。当時は、アリコジャパン、AIGスター生命(旧千代田生命)、AIGエジソン生命(旧東邦生命)の三生保と、AIG、アメリカンホームの二損保を持ち、日本で全世界の収入の三割を上げることに成功していた。(中西、2005、74 - 84)

8. 1980年代からの米国の「新自由主義」経済への変貌

1980年代のレーガン政権では、反ケインズ経済学派(シカゴ学派)の「新自由主義」のマーティン・フェルドシュタインが、大統領経済諮問委員会の委員長に指名された。日本企業からの輸出攻勢を受けて経営難に陥った米国の大企業が行ったことは、どの事業を軸に経営再建を

していくかの選択であった。すなわち、「選択と集中」であり、業界トップクラスの競争力を確保できそうな事業を残して、残りを売却する方向（リストラクチャリング）で事業構成を再編していった。その過程で製造業のブルーカラーやホワイトカラー労働者の削減が進んだ。経営者側はその潮流の中で、労働組合側の譲歩を引き出し、下方硬直的な賃金体系や福利厚生などの付加給付も後退させていった。

実際、1980年代に、「新自由主義」による世界経済の混乱と墮落へ陥る過程を、米国の調査報道ジャーナリストが警鐘を鳴らしていた。ピューリッツァー賞に輝くこの調査報道の、「フィラデルフィア・インクワイアラー」紙の記事をまとめた『America: What Went Wrong?』（1992）である。米国による世界経済への悪影響は、生産自体に関心の薄い虚業家たちによる企業売り買いの常態化（中流階層の賃下げ・失業・年金喪失、非正規社員化、企業税制の不公正、富裕層と庶民の税負担の不公正、金儲け第一が人倫と道義を殺す社会風潮を促進）を指摘していた。その調査報道は、その10年後に日本で起こる災難の多数を先取りしていた。

実際、まだ50年前までの米国経済は、日本の家族的経営に近い、一つの業種に徹してコツコツと事業を拡大する、仕事と地域コミュニティと従業員を愛する実業家たちによって支えられていた。彼らの経営する堅実な企業に勤める従業員は、中流階級と呼ぶにふさわしい給与を得たばかりか、老後の年金にも恵まれた人々であった。

ところが、米国における1980年代、安定した企業が次々と金融ゲーム、すなわち「金儲けだけの投資家」に買収され、次々と工場の海外流出に見舞われた。新しいルール「レバレッジド・バイアウト LOB」の乱発と「敵対的乗っ取り」などによって、優良会社が内部留保していた法人資産のみならず、従業員が積み立てていた年金基金まで食い荒らされるようになった。そして製造業の就業者数が年々激減していったのである。

しかも1980年代から、しきりに「純営業損失控除」という魔法の杖が、投資家やファンド、様々な「金融集団」によって蓄財の道具として使用されるようになった。以下は当時の『America: What Went Wrong?』（1992）の分析による、モラルなき米国経済の混乱への溜め息である。この「純営業損失控除」という制度は、第一次世界大戦後の産業界の復興をたやすくするために、1919年に発効した制度であった。厳密に言えば、1980年代まではそれは広範には悪用されず、米国の歳入を大幅に減らす要因にはなっていなかった。

しかし、徐々に変わってきた。1970年、ペンシルバニア鉄道とニューヨークセントラルとが合併して二年前にできたペン・セントラル交通が倒産した。1978年に会社更生の手続きを経て再組織化され、ペン・セントラル社と改名した同社は、娯楽や電力など多角的な事業の持株会社となった。有難いことに同社は、鉄道会社時代の、赤字会社であるという大きな「資産」を一つだけ持ち続けた。これをフルに活用するため、同社は利益のあがる企業を買収した。1978年から1984年にかけて、営業利益は上がっているのに、法人税を一度も払わずに済んだからだ。実際に今日、多数の企業が、「純営業損失控除」のおかげで、法人税を逃れている。例えば、1991年につくられた損失は、申告年度で三年分さかのぼって差し引くことができた。

この風潮は、もう一つの制度改正によって火の手が上がる。1978年に米国の議会がルールブックを改定して「破産法」を改めた時点から、法律第11章に基づく訴訟手続きに一気に人気が集まった。旧法の時代には、経営難に陥った企業が依頼したのはもっぱら第7条だった。会社の清算を規定した同条項によれば、会社の資産は売却され、企業収益は債権者に分配されることになっている。だが、第11条では、企業は引き続き経営存続が許され、現経営陣がそのまま経営権を認められる。裁判所の監督下で組織が再編されることになるから、企業は債権者

の手から保護されるわけだ。

さらに加えて、1980年代に入ると、企業の借入金にかかる利子にほとんど無制限に近い税控除が認められるようになった。これにより、昔は破産を恐れて安直な借金を重ねなかったのに、借金に対する考え方が変わってしまった。借金が積極的な有効的便法であるかのように考えられるようになった。この後、破産訴訟の件数が全米で急増していく。

ロビー活動のために、企業が破産裁判所に逃げ込み、自らの経済的な義務を従業員や管財人、サプライヤや顧客に託して消えることを許している法律を、議会は書き換えることができなかった。裕福な人たちが、所得税と社会保険税について、当時の年間2万ドル未満の所得しかない個人や家庭に対するよりも、はるかに低率で課されていることを許す法律を、議会は書き換えることができなかった。しかも、不合理な非課税団体が増えるばかりである。米国の税制の受益者は、裕福な個人納税者である。レーガン政権の初代財務長官 R は、まさにこの非課税債権購入者の典型例であった。(バーレット&スティール、1992=1993、126 - 179、346 - 362)

実際、米国における「新自由主義」化、すなわち「規制の緩和」政策は、多数の業界と労働者の人生を一変させてしまった。1978年の航空業の自由化以来、二桁に上る航空会社が吸収され、あるいは倒産し、5万人を超える従業員が職を失った。1980年の運送業の自由化以来、かつて景気よかった運送業者のうち100社以上が倒産し、同じく5万人を超える従業員が職を失った。1982年のS&L(貯蓄貸付組合)の自由化以来、約650の業者が倒産し、またしても5万人を超える従業員が職を失った。

そしてついに1991年、ブッシュ大統領は、富裕層の側にはドル箱となるが、世界中の国々の経済に大きな災禍をもたらした「金融の自由化」、すなわち「金融改革法案」の口火をきったのだった。(バーレット&スティール、1992=1993、208 - 270) そして、ヒューレット・パッカード、ベライゾン、IBM、GMのように、企業年金プランを凍結する企業が相次ぎ、企業年金の加入者が米国において大幅に減少していく。以後、1980年に内国歳入法401条へ追加項目として規定された制度、401Kとして知られる「確定拠出型年金」が増えていく。ただしこれは保有する労働者にとって収益性をもたらす可能性がある反面、株価が下落した場合のリスクを労働者に一方的に移転することを意味した。

9. 東芝が経験した「不可解な落とし穴」

不可解な経緯の、米国での氷山の一角として、原子力事業で破綻した東芝を詳細に分析してみよう。東芝が買収したのは、米国の総合電機メーカーWH(ウエスチングハウス・エレクトロニクス)の原子力事業部門だった。本体であるWHは、業績不振により1999年に消滅した。当時、その原子力部門は、「英国核燃料会社(BNFL)」社に売却された。その後、財政が悪化したBNFL社は、2005年にWHの売却を決めた。この売却にはGEや三菱重工などが入札していたが、東芝が実質価値の三倍近い54億ドルで落札してしまった。

WHは米国の原子力政策に精通しており、「米国原子力規制委員会(NRC)」ともツーカーの仲だとされていた。2008年4月、WHは米国サザン電力の子会社であるジョージア電力(ジョージア州)と、二基の新規原子力プラントの建設に関する契約を締結した。さらに、2008年5月には、WHはアメリカ・スキヤナ電力の子会社であるサウスカロライナ・エレクトリック&ガス・カンパニー(SCE&G)と二基の原子炉の建設に関する契約を締結した。

しかし、この事業計画は、2011年に東日本大震災が起き、順調には進まなかった。サザン電

力、スキャナ電力のいずれの原発も、2011年に着工の予定だったが、米国原子力規制委員会（NRC）の承認が下りなかった。承認は2012年で、やっと着工できたのが2013年だった。しかも、安全強化のため大幅な追加の計画変更と工期遅延を余儀なくされ、莫大な追加費用が発生した。そんな状況下で、この莫大な追加費用のコストの負担をめぐって、電力会社、建設会社、原子炉の納入元である東芝などの間で訴訟騒動になった。このため、着工はさらに遅れることになった。

問題は、WHが非上場会社で、数字の開示義務がないことだった。日経ビジネス記者の『東芝 粉飾の原点』（2016）が詳しく調べ上げたように、確かに東芝首脳陣の不正会計はあった。が、本稿ではもっと大きな問題、すなわち国際的な信義にかかわる疑問に焦点を絞りたい。

報道によれば、この当時、東芝の米国原発事業でのパートナーだった「ショー・グループ」が、奇怪な動きをする。「ショー・グループ」というのは、米国の大手エンジニアリング企業であり、原発建設事業者S&W社の親会社でもあった。「ショー・グループ」は事実上、米国の原発建設事業などを独占的に行う権利を持っていた。東芝はWHを買収するときに、「ショー・グループ」にも出資を呼びかけた。それに応じ、20%を出資した。（東芝の出資比率は77%）。

莫大な追加費用コストの負担をめぐる訴訟騒ぎの中で、スキャナ電力など、米国の電力側が東芝（WH）にS&W社の買収を求めてきた。電力会社側は、「東芝（WH）がS&W社を買収し一体化すれば、契約金額や工事期間の見直しに応じる」とも言ってきた。そして「ショー・グループ」は、福島第一原発事故が起きて、東芝による米国の原発事業が中座しているときに、保有していたWHの株を東芝に買い取らせた。しかもその後、「ショー・グループ」は米国官庁や電力会社に働きかけ、2015年12月に子会社の「S&W社」までを東芝に買い取らせた。この「S&W社」こそ、米国の原発事業の負債金額を全部背負っているような会社だった。

その際、米国の電力会社と今後の建設費などの見直しの契約もされた。その見直しの契約には、「固定価格オプション」という取り決めが入っていた。固定価格オプションとは、スキャナ電力が工事費に5億500万ドル（約564億円）を上乗せし、二年程度、工事期間を延長する契約変更に応じるが、その後の超過コストはすべてWHが負担するというものだ。WHが負担とは、親会社の東芝が負担することだ。

安全基準をどんどん上げることで工事を遅延させ、建設側を崩壊に追い込めば、もし原発建設が中止されたとしても、米国政府は全く責任を負わなくてよい。つまり、損をするのは東芝という日本企業だ。

S&W社は建設業者なので、WHに買収された時点で、潜在的に70億ドル程度の損失を抱えていた。東芝がS&W社を買収してから半年後に、スキャナ電力は固定価格オプションを発動した。世界中が周知のように、約7000億円もの膨大な超過コストがあり、東芝は吹っ飛んでしまった。この東芝をどん底に叩き落とした「固定価格オプション」とは、本来ならあり得ないような契約である。通常、新しい原発の建設は費用超過がつきものなので、負担は電力会社と受注企業が分担するのが通例だ。この「固定価格オプション」の発動には、米国の行政機関も関与している。固定価格オプションは「サウスカロライナ州公共サービス委員会」が承認したことによって発動された。つまり、この委員会が「適正な建設費」の設定をしており、スキャナ電力に「あなたの行為は正当です」というお墨付きを与えた。これは異常なことだ。

2017年10月2日、東芝が米電力会社に340億円を支払った。米国電力会社サザン・カンパニーは、WHの親会社だった東芝から債務保証額の一部として3億ドル（約340億円）の支払いを受けたと発表した。東芝は2017年6月、WHの破綻を受けて債務保証の契約を履行する

ため、間接的にサザンに36億8000万ドルを分割して支払うことで合意した。この3億ドルが、最初の支払いだった。サザンは8月にジョージア州の原発2基の建設計画を継続すると発表していた。WHは2017年3月に、米国連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請して、当時は東芝の連結決算の対象から外れていた。

2017年3月27日に配信の日本の新聞報道では、サウスカロライナ州のスキヤナ電力の地元の住民による、WH（東芝）倒産申請（連邦破産法第11条適用申請）に対して抗議運動が起こっている。だが、住民と公機関は、事件の推移を冷静に吟味する必要がある。スキヤナ電力が、原発建設コストの増加分を電気料金に上乗せして徴収していながら、そのお金を建設側にほとんど渡さずに着服してしまった経緯ではないか。要するに、電力会社はわずか5億500万ドルの追加費用だけを払い、残りの40～50億ドルの損失を全部建設側の東芝（S&W社）に負わせたのである。

この原発計画自体が総額76億ドルの契約だった。76億ドルの工事をするのに、120～130億ドルの費用がかかっている。何のための公平な監視機関（委員会）かと首を傾げざるを得ない。そのために、原発建設が立ち行かなくなって親会社の東芝が損失をかぶせられ、東芝の原子力事業が崩壊した経緯である。巧妙に誘導され、東芝はババを引かされたようである。（大村、2017、21-73） そのタイミングで、原発大手の中国広核集団（CGN）は、2017年9月19日、英国中部ムーアサイドで原発建設を計画の東芝子会社「ニュージェネレーション（ニュージェン）」の株式取得を表明した。

10. トヨタ、タカタ他が経験した「不可解な落とし穴」

次に、自動車業界のトヨタが、強制された「無理やりの大量リコール」の出来事を分析してみよう。2009年8月、米国でトヨタのレクサスESのアクセルがフロアマットに引っかかり、暴走したとする死亡事故が起きた。このユーザーはトヨタの純正品ではないマットを使用しており、アクセルが引っかかってしまったのだ。車の規格に合わないマットを使っていれば、不具合が生じて仕方がないから、トヨタとしてはユーザーに純正品のマットを使用するよう注意喚起した。

日本人の感覚としては、これがごく普通だと言える。が、米国ではマスコミ、世論からこれがもう批判を浴びたのだ。2009年11月、安全キャンペーンとして8車種426万台にペダルの無償交換を行うと発表した。それでも、米国運輸当局は、トヨタにリコールをするように再三にわたって要請した。しかし、リコールというものは、製造品に欠陥があると認められるときに、メーカーが法的責任を負って修理や交換をするものだ。リコールをするということは、製品に欠陥があることを認めることになる。

2010年1月、ついに運輸当局の圧力に屈し、8車種230万台のリコールを実施した。しかも、同車種の販売を停止し、2月には北米工場が一週間の操業停止をした。そして、社長が米国の公聴会に呼び出されるという憂き目にあった。さらに、2012年12月には、米国のトヨタ車オーナーによる集団訴訟で、トヨタは11億ドル（約940億円）を支払う和解案に同意した。それだけではなく、トヨタは、米国司法省に12億ドル（当時のレートで約1200億円）もの制裁金を払っている。

さらに、不可解で悲惨な目に遭ったのが、自動車のエアバック・メーカーのタカタである。米国と同様の車社会の日本では、タカタ製エアバック爆発による死亡事故は発生していない。

タカタのエアバックは、米国の運輸当局が求める性能基準を満たしており、これを覆す証拠は何も出ていない。にもかかわらず、米国運輸省道路交通安全局は 2014 年 6 月以降、タカタに対し、全米でのリコールに応じるように求めた。しかし、タカタは「欠陥が科学的に立証されておらず、爆発事故も高温多湿地域に限られる」として、これを拒否してきた。米国での事故車の多くがかなり古い車であり、しかも高温多湿地域が多かった。なので、爆発事故の原因を「経年劣化」だと判断したのである。

この問題の背景には、米国のメーカーが、タカタ製をほとんど使っていないことがあった。タカタは世界の三大エアバック・メーカーの一つだが、同社の製品を使用しているのは、日本車とドイツなどの欧州車がほとんどである。このリコール問題は、自動車の全性能に責任を持たなくてはならない自動車メーカーにも波及する。タカタ問題が大きくなればなるほど、米国メーカーの車は漁夫の利を得ることができた。

タカタのエアバック搭載の各自動車メーカーは、らちが明かないのでしかたなく徐々にタカタ離れを検討するようになった。ついに、タカタは 2015 年 5 月、全米の 3400 万台もの数のリコール、すなわち 1 兆円を超えるリコール費用に踏み切らざるを得なくなった。2015 年 11 月、タカタは「欠陥認定はしない」としつつ、リコール名目の落としどころとして、運輸当局との「同意指令」に合意した。同意指令の内容は、「エアバックを爆発させる火薬に、今後、硝酸アンモニウムは使用しない」というものだった。その 1 兆円を超える莫大なリコール費用負担のため、まるで詰め将棋のように、日本企業のタカタが経営破綻に追い込まれた経緯である。

(大村、2017、124 - 144)

「タカタの陥落」に味をしめた米国道路交通安全局 (NHTSA) は、2019 年 4 月 23 日に、「二匹目のドジョウ」として、次の米国内のじゃまものの獲物狩りを始動したようだ。米国内のトヨタ自動車やホンダ、三菱自動車などメーカー 6 社の計 1230 万台を対象に調査を始めた。次に標的となったエアバック装置は、米部品メーカーの「ZF-TRW」が製造したものという。NHTSA はトヨタの乗用車「カローラ」が絡む 2 件の衝突事故でエアバックが開かず、うち 1 件で死者が出たことを発表した。他に調査対象になったのは、韓国の起亜自動車と現代自動車、米国の「FCA US (旧クライスラー) の 3 社。明らかに GM やフォードへの援護射撃ではないかと、公正な判断を求める、自動車業界のアナリストたちが注視しているところだ。

1 1. 日本の莫大な赤字国債は、一体、誰のために発行されたのか

1990 年、当時の海部政権が、米国からの強い要望に対する公約として「今後 10 年間で 430 兆円の公共事業を行う」と明言した。その後の村山内閣で、この公約は上方修正され、630 兆円にまで膨らんだ。米国がなぜ、こんなことを強く要求したのか。じつは 1990 年度、日本は赤字国債の発行をゼロにして、「財政の健全化」を達成していた。当時の米国は、今と同じで莫大な財政赤字で苦しんでいた。

そこで米国は、金回りの良い日本政府に公共事業でお金をばらまかせ、内需を拡大させて、米国の貿易収支を改善させようとした。一年に 63 兆円を十年間、つまり計 630 兆円使うということであった。現在の膨大な日本の借金は、このときの 630 兆円の公共事業が原因である。

当時の日本の社会保障費支出はわずか約 11 兆円であり、それに対して米国から要求された公共事業費は年間 60 兆円もの莫大な金額だった。社会保障費の増大が発端で、赤字国債が増えた経緯ではない。この当時の、630 兆円というのは日本の年間 GDP をはるかに超える額で

あり、当時の国家予算の十年分である。それを丸々公共事業につぎ込まされて、大借金を日本が背負わされたのが発端である。

関西国際空港はじめ、日本各地に空港が建設され、箱モノが各地に建てられていった。多数の日米のゼネコン及び土木建設業者が恩恵を受けた。「とまれ、アメリカの圧力のために、日本経済や日本の財政が大きくバランスをくずしたのは間違いない」。(パーキンス、2007。大村、2016、176 - 178)

そもそも「会社」ないし「企業」とは、勤勉な国民の経済活動が生み出す「富」をすくう道具（箱）である。終戦後の1945年から1990年代半ばまでの資本に国境があった時代、つまり金融ビッグバン以前は、毎期の決算ごとの利益は、100%丸ごと従業員や日本の株主へ、そして国へ納税され、その分厚い「箱（企業）」の存在が日本の国力を支えていた。

バブル崩壊を仕掛けられて、日本の「会社」群を「外資」に浸食されて以降、大多数の日本国民は貧乏への一方通行である。会社を支える従業員（ほとんどが非正規社員化）には雀の涙、経営陣には高額報酬、配当の大部分が海外へ流出。当然バランスシート上の利益は赤字にならない程度に抑えられ、国税にも雀の涙しか入らない。要は国民の経済活動の努力への配分が、以前と比べて、社員自身にも国家自身へも減り続けている。

さらに、企業がグローバル化、海外展開することは、決して母国に益をもたらさない。原子力発電など、日本の企業が外国でインフラ建設を受注する場合、じつは日本の国そのものを潤す部分は非常に少ない。建設費用の主要部分となる「人件費」は現地に落とされる。日本国内での投資であれば、かかった約九割の様々な「経費」が、日本の労働者や下請け企業にすべて落ちる。例えば、中国に進出した多くの企業は、収益を日本に持って帰れない。逆に撤退する際、製造設備や有形資産を中国に置いたまま、莫大な現地労働者への賠償金を取られている。

WH（東芝）破綻の顛末と同様に、「グローバル時代」という「新自由主義」の宣伝に乗せられて、日本の企業が一方的に、莫大なおカネと労力をむしり取られて、今も国富を流出し続けているのだ。1985年のプラザ合意以降、円高で海外進出を余儀なくされ、日本の富がじゃじゃ漏れの状況だ。短期的視点での、人件費の安い外国への進出は、20年、50年の長い目で見れば、決してその企業の繁栄につながらない。むしろ、私たちが日常に経済活動している、日本国の体力を弱め、日本の危機を深めていくだけである。

1.2. 富を吸い上げるバイルイン bailin 手法（韓国の事例）と格付け会社の動向

デヴィッド・ハーヴェイによれば、「ウォール街 - 財務省 - IMF」複合体がアジア通貨危機時に、韓国で実施したことは、日本経済が1990年初頭より被った被害とまったく同じように、ウォール街の金庫を満たし、そのことが米国におけるグローバル・エリート階級の権力をさらに増大させた。これら「ハゲタカ・ファンド」が画策したM&A（合併・買収）によって、東アジアの現地の優良企業や財閥勢力は粉碎され、米国資本を中心に再編成されていったのである。

アジア通貨危機の際、韓国は自国通貨を守るために金利を上げるようIMFに勧告され、それに応じたことで、韓国の国内経済はいっそう深刻な不況に突き落とされた。これによって、当然のメカニズムで、負債資本比率の高い企業の多くが破産せざるを得なくなった。一層の失業率の上昇、賃金の低下、財閥のさらなる破産が起こったのである。実際、「大宇」は倒産し、「現代」はその瀬戸際となった。その際に民営化アドバイザーに指名されたのは、当時のメリルリ

ンチ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、リーマン・ブラザーズなど米国の投資銀行がほとんどであった。

やむなく当時の韓国政府は、550億ドルの緊急支援と引き換えに、金融サービスを外国人所有に開放し、外国企業による事業活動を自由化することに同意した。それだけではなく、債務不履行が目前に迫る中、貸し手側のそれら海外金融機関は、将来の国家歳入の一部を自分たちへの返済に確保することと引き換えに、韓国の債務の返済繰り延べに合意した。

このように、公明正大な公的資金で金融危機を救済（ベイルアウト）するのではなく、韓国では《債権者引き入れ（ベイルイン）》手法による金融危機收拾の形になった。IMFなどの公的セクターではなく、ウォール街の各投資銀行など私的な民間セクターの債権者を債務返済計画に引き入れるものだった。債務返済の繰り延べや新規貸し付けなどに同意させることで、同時に当事国の債務問題を解決させる方式であり、ウォール街の投資銀行たちにとって、旨みのあるスキームでもあった。（本山、2000、72 - 83。ハーヴェイ、2005=2007、152 - 155）

『ルービン回顧録』（2003）によれば、1997年11月の感謝祭当日、一日中ひっきりなしにルービンの自宅に、財務省、Fedの高官、大統領、国家安全保障問題担当大統領補佐官、国務長官から韓国情勢の連絡が入る。その後、財務省国際問題担当のデビッド・リプトンが、経済の非情事態の收拾に韓国へ派遣された。その際、次期大統領の金大中は、「韓国企業が再び収益を回復するためには労働組合はレイオフと賃金カットを受け入れなければならない」と語った。

12ヵ国の協力を取り付け、その年のクリスマス・イブには、IMFが先進国の銀行からの自主的な借り換えが見込めるので、融資を加速すると発表した。韓国の銀行や政府の再建計画を支えるため、二国間の追加支援に賛同してくれた国々の名も読み上げられた。米国の「財務省とFRBは、ニューヨーク連邦準備銀行を実質的な代行機関として、世界中の銀行に協力を依頼する熱心な呼びかけを一斉に行った。（中略）私（ルービン）はサマーズの執務室から電話をかけ、米国の商業銀行や投資銀行に協力を依頼した。一方、ニューヨーク連銀の総裁ウィリアム・マクドナーは、欧州や日本など各国の中央銀行の総裁に同じく電話で連絡をとった」（ルービン、2003=2005、309 - 322）尚、FRBのBはバンクではなくボード（理事会）であり、欧州と米国の主要な銀行の連合体である。ここがドル札を印刷し、それを米国政府が借り、米国民が納税し、利子をつけて返済する。（Sutton、1975。マリノズ、1995。森木、2009。ポール、2012。大井・片桐、2015。若狭、2015、213 - 225）

ところで、2006年半ばをピークに米国の住宅価格は下がり始め、2007年初頭から、サブプライム・ローン担保に組み込んだMBS（住宅融資担保証券）も、住宅融資の焦げ付き増とともに価格が大きく下がり始めた。サブプライム・ローンとは、信用力の低い個人向け住宅融資である。そのローンの返済不能者が増え、証券化商品がまたたく間に底値へと逆展開し出した。

結局、そこで問題となったのが格付け会社であった。ムーディーズは、2007年6月にサブプライム・ローンを組み込んだ証券化商品を格下げしたが、それは住宅価格の下落が始まって一年近くも経ってからだった。金融市場では、経済環境の変化に応じて、機動的な格付けの見直しをしない格付け会社への不信が広がった。

さらに、バーゼル委員会の「BIS規制II」を導入していた、英国のノーザンロックやスイスのUBSなど、主に欧州の金融機関が次々と莫大な損失を抱えていった。それは喩えて言えば、自動車の定期点検を合格した帰り道に、故障でエンジンが停止したようなものだった。（太田、2011、126 - 132）日本の「失われた30年」の貸し剥しの元凶の一つであった「BIS規制II」

も所詮人間がその時その場の都合で、とりつくろって網を張る営みであることを世界が知った。

本山美彦たちが概説しているように、そもそも米国には、通貨管理局（OCC）という財務省の一部局があった。この部局が1931年に、証券保有の条件を設定したのである。BBB以上の格付けを得た証券は、額面ないしは簿価でバランスシートに計上しても良いが、その水準に満たない証券については、市場価格で評価し直して、損失額をバランスシートに記載しなければならないというものだった。その後、1975年にSEC（証券取引委員会）は、「純資本ルール」という新たな制度を導入した。証券会社が扱う証券の一定額を、証券のデフォルトに備えて準備資金として維持しなければならない制度である。

ところが、NRSRO（米国において広く認知された格付け機関）として認可された格付け会社の、少なくとも二社から投資適格とされた証券については、準備資金を置かなくてもよいという優遇措置が導入された。問題点としては、新参者の格付け機関は排除されたため、結局、S&P、ムーディーズ、フィッチ・インベスターズ・サービスといった、現在の上位三社の寡占状態となってしまった経緯である。

ムーディーズは現在、格付け件数において世界第一位である。資本の自由化の促進（ワシントン・コンセンサス政策）によって、いかに恩恵を受けたかは、ムーディーズの取り扱い件数でよくわかる。同社の長期債の格付けは、1985年には2000件、1991年に4000件を超え、92年には5000件を突破した。ムーディーズは、アジア通貨危機時などには、アジア各国に根を張り、北海道拓殖銀行や山一証券など、日本の多くの金融機関を「勝手に格付け」して倒産へと追い込んだ。つまり、まだ倒産していない、担保価値さえ回復してくれば収益力のある企業に、格付け会社が財務数値の計算方法だけで世間に悪い風評を流布して、日本の景気後退に一層の拍車をかけた元凶とも言えよう。

本山美彦たちが指摘するように、今日の問題点として、格付け会社は、起債者に関する情報を、一般の投資家よりもはるかに早く詳細に得ることができる。その情報管理と使用に関して当局から何のおとがめもない。その後、2006年9月に成立した「格付け機関改革法」は、前述のNRSROの存続を明記したが、SECにNRSROの認定基準を明確にする義務を課した。SECは、米国で営業するすべての格付け会社を登録させる。2007年9月に、格付け投資情報センターと日本格付け研究所という日本の二つの格付け会社が、NRSROとして認可された。日本の格付け会社もSECに登録され、SECの監督を受けるのだ。

金融危機が生じるたびに、格付け会社が誤った格付けをしていたと非難されている。加えて、格付け会社が証券の発行体から格付け手数料を取っていて、不十分な分析で実体よりも高い格付けを行ってきたのではないか、という疑念が消えていない。2001年のエンロンやワールドコムなどの不正会計による倒産など、一体どこを鑑定していたかの世間の疑問も多く、利益相反の問題が繰り返し指摘されている。（水野、1998。レビット、2003。本山、2008、100 - 127）

13. 孤立主義と侵攻による市場拡大の「使い分け」、 H・フーバー『裏切られた自由』

今日、民主党のF・D・ルーズベルト政権内には多くの共産主義シンパが入り込んでいて、なかには共産黨員もいたことが明らかになっている。これがルーズベルトが戦争への道に歩を進めた大きな要因であると、元大統領のH・フーバーは回顧録において断罪している。実際に1933年11月、政権発足からわずか8か月後、なんとルーズベルト政権はソ連を国家承認した。

米国は誕生以来、孤立主義と積極的進出の使い分けが見事であり、世界の国々が舌を巻く。そして実際、つねに「戦争」をしている国でもある。歴史的に俯瞰して、欧州諸国に対しては孤立主義を採用し、中南米侵攻や、西へ西へとハワイ、フィリピンなどを領有しながら、中国市場まで手が伸びてきた大きな流れだ。米国は、欧州で起きたもめごとの第一次世界大戦にも、わざわざ参戦している。

1934（昭和9）年に、上院のジェラルド・ナイ議員を委員長とする委員会は、軍需品工業に関する公聴会を開いた。そこでは米国が第一次世界大戦にわざわざ参戦したのは、世界のデモクラシーを救うためでなく、バーナード・バルークなどの金融業者や武器製造会社の不当利得者の策謀によるものだと結論している。実際、E・H・ハリマンの筆頭顧問が、ボーンズ・メンのユニオン・パシフィック鉄道社長のロバート・ロヴェックで、当時の戦時産業局で購入「優先度判断」の絶大な権力をもっていた。こういう事情もあって、当時の米国国民は深い孤立主義に陥っていた。1935（昭和10）年にイタリアがエチオピアを侵略すると、孤立主義を徹底するために、米国の議会は中立法を制定した。この法律は、大統領が戦争状態を宣言すると、米国国民は交戦国に軍需品を売ることを禁じるものだった。

ところが中国大陸で支那事変が始まると、F・D・ルーズベルト大統領は、侵略者が有利になり、被害者は不利になるとして、この中立法を適用しないことにした。なぜなら、米国の孤立主義と中立法は、あくまで欧州諸国向けの政策であり、中南米諸国やアジアの国々に対して、米国は力の外交で押し続けていたからである。しかも、セオドア・ルーズベルト政権以来、中国市場の獲得のためには、いずれ日本とは戦わねばならない（オレンジ計画）と考えていた。

この中立法は、F・D・ルーズベルト大統領の下で、次々と改正され、1941（昭和16）年の武器貸与法によって、事実上有名無実になってしまった。陸軍長官のヘンリー・スティムソンは、日記に「問題は、われわれ自身が重大な危険に陥ることなしに、いかにして最初の一撃を撃たせるかである。むずかしい話だ」。その後スティムソンは、「真珠湾がなかったら、米国を戦争させることは絶対に不可能だった」と回想している。

結果的に米国は大東亜戦争終了後まで、中国側の支援を続けた。近現代史研究家の林千勝の『日米戦争を策謀したのは誰だ』（2018）と、江崎道朗の『日本は誰と戦ったのか コミンテルンの秘密工作を追及するアメリカ』（2017）は、いずれも、「国際金融資本＝国際主義（共産主義）」の大きな動きの中で、日米戦争の内側の両政権の歴史的事実に向った秀作である。

1945年8月14日付けのニューヨークタイムズは社説において、「太平洋の覇権をわが手に」という大見出しで、「われわれは初めてペリー提督以来の願望を達した。もはや邪魔者はいない。これでアジアの市場と覇権は、わがものになったのだ」と本音を書いている。日米戦争に限らず、19世紀以降のアヘン戦争、ボーア戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク戦争など、一連の背後の絶妙な意図の仕掛けが一本の線につながってくる。

元駐ウクライナ大使で元防衛大学教授の馬淵睦夫の言葉を借りれば、まさに「近現代史」とは、グローバリゼーションやインターナショナルを行き渡らせ「世界の統一」を目指すディープステイト（奥の院）との戦いであった。

英国のEU離脱、欧州における「自国第一主義」勢力の躍進、そしてトランプ大統領の誕生は、まさに無国籍の「国際金融資本」一人勝ちの歪んだ歴史に、くさびを打とうとする大きな世界的動きである。インターナショナルの「国際主義」の共産主義も、「市場のグローバリゼーション化」の「新自由主義型」資本主義も、国民国家を解体してワンワールドの世界統一（世界政府）を目指す点で、本質的に根は一緒である。まさに「ロシア革命が分からなければ世界

の構造は分からない」。(松本、1972。鬼塚、2010。馬淵、2012。若狭、2015)

共産主義や新自由主義などの「インターナショナリズム」や「グローバリゼーション」は、国民的(ナショナル)なものを否定し破壊する。良き国民国家こそが、無国籍の金融資本の真の敵だ。彼らが最も恐れるのが国民であり、国民的・伝統的な諸価値である。「共同体」ではなく「個人」強調の「国際主義(リベラル)」勢力の影響を鵜呑みにして、家族が解体してしまった国から、老人や子供が真っ先に不幸になっている。「個人」を極端に重んじて行き過ぎると、社会はまるで乾いた砂粒のような「孤人」ばかりとなり、バラバラになっていく。一般に、よく理解されていない根本が、「国際主義」のように、個人を社会に替わって至高の座につけ、家族法をズバズバにすれば、どんな伝統社会や国民国家も狂乱し、腐敗し溶解し、滅んでいく。(松本、1972。西尾、2013a。若狭、2015、197-213。革島、2018b、32-40)

今日、ロシアの国自体が史料を明るみに出してきたように、ロシア革命は、虐げられたロシア人による帝政打倒などではなかった。当時の産業的に遅れたロシアには、プロレタリアートという存在はほぼゼロで、臨時工をいれても労働人口の1%もいなかった。レーニンやトロツキーに莫大な資金援助していたのは、ディープステイト(奥の院)であり、一握りのボルシェビキによる軍事行動であった。人口の90%を占める農民の支持は、まったくなかった。が、プロレタリアートと農民の同盟という「作り話」が、世界中に広められた。そのロシアにおけるクーデターの過程で、なんと6600万人というロシア国民が犠牲となった。ロスチャイルドを後援している英国政府は、早くも1921年にソビエト政府との間で通商条約を結んだ。この結果、バクーの石油を軌道に乗せるべく、1924年、ロックフェラー一世とスタンダード石油会社が協力している。それに先立つ1922年、W・A・ハリマン&カンパニーはハンブルクのウォーバークの銀行の協力のもと、欧州事業本部を設立した。ベルリンに拠点を得たハリマンは、新生独裁国家のソ連とも取引を開始し、ロシアの石油産業の再生を進め、近代の製鉄に欠かせないマンガン鉱山の権利も得た。(ミリガン&サットン、2004。鬼塚、2010)

国際労働運動リーダーのチャールズ・レビンソンの『ウオッカ=コーラ』(1977)が、東西冷戦の見事な八百長ゲームを、米国共産党の創設者のひとりであったアマンド・ハマー米オクシデンタル石油会長の動きなどを交え、「世界経済システムの舞台裏」を解説している。「彼は毎月、自家用機でロサンゼルスからモスクワに向かい、レオニード・ブレジネフの事務室を訪れる。彼こそ共産諸国から最も愛されている億万長者だ」。ロックフェラーの軍需産業は、ベトナムで西側を共産主義から守ることで利益をあげ、同時にその利益を東側共産圏に投資し、信用供与、最恵国待遇などを与え、両陣営への《両建て》方式で商売繁盛が続く。ブレジネフは演説で「資本家はソ連に来ると平和と緊張緩和をになった宣教師となる」と皮肉っていた。(レビンソン、1977=1980) 西側と東側の対立など、言わばヘーゲル弁証法の正と反の両方のベクトルをにぎり、世界を手玉にとっている勢力集団の存在を国民は理解しなければならない。

元フーバー研究所研究員のアントニー・サットンたちは、ボルシェビキ蜂起が成功したのも、ボーンズ・メンとその協力者の資金提供や政治活動の結果だと指摘している。J・P・モルガンは革命政府の支援のため、自分のファースト・シティ銀行のペトログラード支店を通じて、ロシアに行った連邦準備銀行総裁のウィリアム・ボイス・トンプソン一行に100万ドルを提供した。それにより、蜂起成功後、唯一ソ連政府に国有化されなかった、最初の銀行はモルガン自身のモルガン・ギャランティ・トラストであった。

米国人ヤコブ・シフも、ボルシェビキ運動に2000万ドルを投じ、帝政転覆が結実するように全力を尽くした。ロックフェラー一世のチェース・ナショナル銀行が、1922年に「ロシア商

工会議所」を設立する。同じく、スタンダード石油が 1927 年にコーカサスに石油精製施設を建設した。産出高の半分をもらう約束だった。1930 年代後半には、フォード社がゴリキー（現ニジニブゴロド）に、ソ連最初の現代的自動車工場を建設している。多くの実業家が連邦法を無視して、帝政転覆の当初から新生ソ連の産業支援や銀行設立、油田・鉱山開発の支援などを行ってきた。

1987 年にソ連政府の招待で CFR の首脳メンバーからなる代表団が、ソ連を訪れゴルバチョフ及び首脳人に会った。「サイモン・アンド・シェスター社によって、1986 年に出版された『The Wise Men』に掲載されている写真ほど、CFR とソ連の親密さをまざまざと見せつけるものはない。写真はジョン・マクロイ（当時の CFR 議長）とニキタ・フルシチョフが黒海に臨む後者の個人別荘で一緒に水泳をしている場面である。にやりと笑っているフルシチョフが、歯を見せているマクロイの身体に腕を回している」。(バーロフ、1992、62)

戦前にロックフェラーが主催した「太平洋問題調査会 (IPR)」は、コミンテルンの職員を多数集めて、日本と中国の紛争を助長した。オーエン・ラティモアは IPR 機関紙の編集長として親共産主義・反日本の論陣を張っていた。ロックフェラー側は、戦後、米国におけるマッカーシー議員の共産主義者への攻撃を押し戻して、最後まで赤い IPR の支援者であった。世界の金融をにぎる者が、革命政府のたずなを持つ限り、生殺与奪の力は金融資本の側にある。おカネや技術のこととなると彼ら《眠れる熊》はいつも抑え込まれる。(松本、1972。Sutton、1974。バーロフ、1992。鬼塚、2010。若狭、2015)

のちに駐英国大使に就任して、英国やソ連への武器貸与の責任者になったアヴェレル・ハリマンは、ソ連に工場を丸ごと輸出する事業を取り仕切った。彼は 1944 年 6 月に、スターリン自身も「ソ連のインフラのおよそ 3 分の 2 は米国からの援助で構築したと話した」と述べている。サットンによれば、国務省職員はハリマンには「タッチするな」と言われていた。

金融資本傘下の軍産複合体にとって、巨大な軍事予算の獲得には、海外に超強力なライバルの存在が必要である。現代史の研究者の中には、このボーンズ・マンのハリマンが核技術やプルトニウムのソビエトへの極秘の輸出を監督していたという者たちもいる。(ミリガン&サットン、2004、51-53。鬼塚、2010) 21 世紀の現在も、ヘーゲル弁証法の正と反の両方の元締めのような、アンタッチャブルな超財閥サークルが大きな影響力をもっている。

ロマノフ王朝の莫大な資産は、革命政府の手によって出資者に還元された。ロスチャイルド家はロシア革命後、バクー油田の利権も譲り受けた。それによって、ソ連は「国際金融資本」から莫大な外貨を得ていた。ソ連の 5 年計画は成功と宣伝されたが、裏側における米英の資本と技術支援の賜物であった。第二次世界大戦では、米国 (F・D・ルーズベルト民主党政権) は、なんとソ連に 125 億ドルの資金援助、トラック 40 万台、航空機 15000 機、戦車 7000 機、武器弾薬 480 トン他を与えた。ソ連崩壊後、「ミトロヒン文書」や「ヴァシリエフ文書」など、ソ連の各種機密資料が外部に流出した。フランスとイタリアでは共産党が壊滅的打撃を受けた。

1991 (平成 3) 年 6 月 1 日、モスクワでの「民主ロシア」集会で、エリティン大統領は、次のような演説をした。「我々の国は幸せではなかった。この国はマルクス主義の実験をすべく運命づけられた。この実験は我々の祖国で開始されたが、結局のところ、マルクス主義の理論など存在する余地がないことが証明された。この理論は我々を、世界の文明国がたどった道から踏み外させただけであった」。ロシア革命と称される、国際金融勢力の社会経済実験は、全人類の歴史における最大の惨事であった。

2005 年 5 月に欧州ラトビアを訪れたブッシュ JR 大統領は、演説で戦前に国務省の高官アル

ジャー・ヒス（ソ連のスパイ）が、ルーズベルト大統領の側近としてヤルタまでついて行って、モスクワと示し合わせて原文を書いた《ヤルタ協定》を、「歴史的な誤り」と批判した。

同じくソ連のスパイだった財務省の高官、ハリー・デクスター・ホワイト自身が、日米開戦のきっかけとなった「ハル・ノート」の起草者であった。F・D・ルーズベルトの周辺には、現在わかっているだけで、ダンカン・リーをはじめ100人前後にのぼるソ連スパイが潜入していた。1995年7月から続く二年間の間に、NSAは次々と「ヴェノナ」文書を公開した。例えば、原子力極秘技術の漏洩にかかわったジュリアス・ローゼンバーグは、間違いなくソ連のスパイだったことも確定した。共和党のトランプはこれら現代史の、H・フーバー元大統領の『裏切られた自由』の人類への警告と、偽善に満ちた「国際主義（リベラル）」の恐ろしさを十分に承知しているのではなかろうか。（Sutton, 1974。ヘインズ&クレア、1999=2010、462 - 472。渡部、2010。若狭、2015、213 - 234。馬淵・林、2019、218 - 230。矢作、2019、231 - 235）

1 4. 森木亮『日米同時破産』、高橋靖夫『金本位制復活』が見据える近未来

世界の金融循環の「危うさ」と、それをどのように回避できるかを考えていこう。1971年のニクソンショック（金とドルの交換停止）以降、紙の通貨の膨張がいよいよ物理的限界に近づいている。第二次世界大戦後74年、米ソ冷戦終結（ベルリンの壁崩壊）後30年となり、さすがに隠され続けてきた「手品のタネ」が丸見えで、ほころびをみせてきた。エコノミストたちの長年の観察で「米国」というぬいぐるみの中身の、黒子のFRB（財務省）の「世界統治の実態」が、世界中でリアルに値踏みされてきている。

まずジョン・パーキンスの『エコノミック・ヒットマン』（2007）は、戦後の世界経済のおカネの流れ（他国のインフラ投資とドルの世界循環との関係）を、明確に表の世界に引きずり出した。そして高橋靖夫の『金本位制復活』（2009）は、紙きれのドル札の行く末の空中分解と、「金本位制復活」という逆転劇の可能性を問うている。米国はニクソン政権のとき、金とドルの交換を止めた。可能にしたのは、大統領命令という行政指揮権によってであった。それなら、米経済がさらに行き詰まり、ドルの地位が地に落ちんとするまさにその瞬間、同じ行政権を逆向きに行使することができる。

超時代的かつ超主権的な通用性を持つ金（ゴールド）を加味した「25パーセント部分的金本位制」復活などの逆転劇も十分にあり得るのだ。2011年のヘリテージ財団のシンポジウムのみならず、経済誌「フォーブズ」のオーナーで、大統領候補にも名乗りを挙げたこともあるステイブ・フォーブスや、債権市場・金利動向のアナリストで著名なジェームス・グラントも、金本位制復活の論議を表舞台に押し上げている。（谷口、2012、46 - 51）

しかも、森木亮の『日米同時破産』（2009）は、高い蓋然性で、散々に日本の富を貢がされたあげくに、ドル札と道連れ心中させかねない日本の悲惨な未来への警鐘を鳴らす。経済の歴史家のバリー・アイケングリーンも、『グローバル・インバランス』（2010）と、『とてつもない特権 君臨する基軸通貨ドルの不安』（2012）において、基軸通貨ドルを中心にした戦後70年の潮流から、世界経済の「砂上の楼閣」の側面を示唆している。実際、私たちが洗脳から溶けた途端に、基軸通貨「ドルのシステム」は音を立てて崩れる不確かなものでもある。

また、OECD顧問のフランスのフランソワ・シェネや、山田喜志夫、内橋克人たちが洞察したように、基幹的な世界経済構造は、常時、基軸通貨ドルの金利を少し上げることで、他国のカネを米国に還流させ、その還流で自国の富裕層や企業の税金を安くする半永久の仕組みでも

ある。経常収支の赤字という対外債務を、非居住者名義の（海外から還流させた）ドル預金という対外債務の日々の増加によって支払っている。つまり、金とドルの交換停止（1971年）後の現状のドル体制は、米国による赤字の最終的決済が欠如した金融循環メカニズムでもある。

国家（米国自身をも含む）が増税の代わりに国債発行に頼れば、さらに財政赤字は拡大する。衰弱した国に、さらに社会福祉費用の削減や公共セクターの民営化をさせ、グローバル資本の収益性を高める。これが新自由主義経済の「貨幣によるマジック」的な金融循環（悪夢のサイクル）の仕組みである。ただし副作用として、巨額の経常収支赤字と紙のドル札（通貨量）は一方的に増え続けるメカニズムである。

オランダのジャーナリストで元外国特派員協会会長のカレル・ヴァン・ウォルフレンは、米国の文明的な変異を、日本の官僚も国民も認識すべきである。新自由主義によって、彼らの資産は安全に保たれ、高いリターンの保証つきで貧しい国々に投資をし、さらに金儲けをするための最適状況を出現させた。米国が変貌したことで、かつて自由世界と呼ばれた民主主義の国々が、いまやみずから滅亡の瀬戸際である。今や、多国籍企業はカネと影響力を通じて権力を獲得するすべを持っている。敵なくしては、米国の軍産複合体の存続に要する、巨額の軍事費を正当化することはできない。このことは、必要もないのに米国に戦争を仕掛けられる国々のみならず、米国との関係に自国の安全保障を託してきた国々にとっても迷惑である。

米国の契約履行や、事務処理能力をみても、一般に劣化が見えるようだ。米国から防衛装備品を購入する「有償軍事援助（FMS）」で問題が山積なのだ。会計検査院が日米の有償軍事援助（FMS）を調査したところ、装備納入後も、米国側が日本から受け取った前払い金の精算をしていない取引が、2017年度末時点で累積1000億円を超えていた。FMSは米国側の見積額を日本が前払いするのが原則。米国側は為替変動などを見込んで多い目に前払い金を見積もる傾向で、日本側がそれに応じているのが大半である。会計検査院は1997年から2013年までに少なくとも三度、防衛省に精算の促進を求めたが、日本のおカネが精算されて来ない。さらに未精算金額が増える傾向だ。（毎日新聞2018年2月13日「有償軍事援助 日本前払い金 米の未精算1000億円超」）民間企業間の契約であれば、履行能力及びおカネの精算能力のないずさんな団体は、取引停止で信頼を失うのが普通だ。

ジャパン・ハンドラーのほぼ全員がペンタゴン出身者である。今というこの時期、米国は日本が同国を必要としている以上に日本を必要としている。米国は強国ではあるが、自分が何をしているかがわかっていない。ウォルフレンは、米国がもはや世界の問題に、平和的な解決策を提供しなくなったことが残念であり、米国の変貌の危険を深く認識し、日本は賢く逃れるすべを考えるとときである、と示唆している。

むすび 〈国民〉の富をマネジメントする「普遍的な共生」の視座

以上、「失われた30年」の時代背景と、日本経済の全体的な抑制に至る、様々な不可解なプロセスを検証してきた。もともと日本のバブルは、1985年の「プラザ合意」など、米国経済を救うため、ドルと円の価値比率の変更から発生したものだ。その「プラザ合意」に起因した日本のバブルを、表面的には日本自身がバブルを破裂させて、富を流出させ、もう一度米国経済を救った構図になっている。つまり、日本は全身を傷だらけにして、富の行きと帰りの二回も、同盟国の米国（FRBのドル基軸体制）の崩壊を防いだ形になっている。

産業活動の要である金融は、人間の身体で言えば血液である。不動産業界に限定したとして

も、血液循環を急に止めることは、10年間以上継続的に、銀行や保険業界、一般企業の保有資産の担保価値を下げ続け、毎年不良債権を積み上げることを意味する。当然、体力の弱い金融機関や企業から順に破綻していく。まして不可思議な「先物」主導で日経平均株価が売りまくられ、BIS規制の縛りが迫っている中、「総量規制」の強行には疑問符がついていた。

結果的に、一体誰のための日銀や大蔵省（現財務省）の一气呵成の、資金循環を止める「総量規制」であったのか。継続的に不良債権が拡大すれば、1929年に、株価の最頂点のタイミングでFRBが金融を引き締めての経済の大破壊と同様、「大恐慌で約16000もの弱小金融機関が倒産し、モルガンやロックフェラーに吸収されていった」（Sutton、1975。マリンス、1995。若狭、2015）前例のように、金融機関の破綻は金融のプロなら十分に予想できたはずだ。

「前川レポート」の前川春雄前日銀総裁及び、平成の鬼平を取り巻く当時の日銀上級スタッフたちの見識への謎は深まるばかりだ。なによりも日本経済の一層の発展を恐れた、某国ないし国際金融集団の思惑もあったのであろうか。

近年のエンロンやワールドコムなどの粉飾決算、リーマンショック時のサブプライム・ローンの無責任な格付けなど、米国でも不祥事は絶えない。事あるごとに市場の透明性と、規制緩和を求めてきた米国流「新自由主義」経営が、万能ではないということの証明でもある。

西尾幹二たちも指摘するように、戦後70年を超えても、わが国の「国家意思」のない姿が、なおも経済力と政治力を分離させつづけ、国力の低下を招いてきた。日本企業バッシングはトヨタだけではない。三菱自動車のセクハラ訴訟、1999年の東芝のフロッピーディスク訴訟の他、かの地で国家の意思として言いがかりに等しい理由で攻撃を受け膨大な賠償金（和解金）をむしり取られている。1993年、クリントン政権時に江沢民は開放経済を推し進め、米国の工場の多くを受け入れた。一方で南京大虐殺記念館を作り、日本への攻撃を激化させた。米国はそのような理不尽な攻撃を受けている日本を守るどころか、日本型経営を年次改革要望書で完全に否定し、日本の企業風土の解体を手がけてきた。

1998年にクリントンは、約1200人の経済ミッションを従え北京に9日間滞在し、大型商談に臨んだ。民主党の「国際主義」の生態をリアルに把握しておく必要がある。そして、株式の持ち合い制度などを廃止し、もともと「プラザ合意」に関する「円高に起因して発生」の、バブルの崩壊を演出した。しかも、私営化（民営化）の波は、大学教育の世界にまで押し寄せ、国公立大学はすべて独立行政法人化され、教育と研究の現場はいま混乱の極にある。不正な国が正義の基準を横取りして押しまくるのを、黙って見ているだけでは、未来世代の活力を奪うことになる。（西尾、2013a、120-133。高山・馬淵、2017、31-49）

受け身ではなく、政治が経済を生かし、経済力が政治を動かすリアリズムを持った政策を実現できるリーダーが渴望されている。せめて、税金も払わず、インフラにただ乗りの金融資本傘下の「無国籍グローバル企業」に対して、国民国家は厳しい対応をとらなければ国自体がもうもたない。経常収支はトントンで充分であり、「国富の海外流出」ではなく、「日本国民の日本国民による日本国民のための経済循環」に戻していこう。私たちが額に汗して創出した富は、国民全体の財産であり、日本に骨を埋める覚悟で来られた海外からの人々とともに、共存共栄、共生の豊かな社会を創り上げていきたいものである。

主要参考文献

- 朝倉慶（2010）『裏読み日本経済 本当は何が起きているのか』徳間書店
石井正幸（1999）『メインバンク蒸発』太陽企画出版

- 板谷敏彦 (2013) 『金融の世界史 バブルと戦争と株式市場』新潮社
- リチャード・A・ヴェルナー&吉川元忠 (2003) 『なぜ日本経済は殺されたか』講談社
- K・V・ウォルフレン著 (2012) 『日本を追い込む5つの罠』井上実訳、角川新書
- 馬野周二 (1990) 『米ソが仕掛ける「騙しの経済」』かんき出版
- 江崎道朗(2012)『コミンテルンとルーズベルトの時限爆弾 迫り来る反日包囲網の正体を暴く』展転社
- ・・・(2017)『日本は誰と戦ったのか コミンテルンの秘密工作を追及するアメリカ』KKベストセラーズ
- 江藤淳 (1989) 『閉ざされた言語空間』文藝春秋
- M. Stanton Evans & Herbert Romerstein (2012) , *STALIN'S SECRET AGENTS: THE SUBVERSION OF ROOSEVELT'S GOVERNMENT*, Threshold Editions, New York ,
- 大井幸子・片桐勇治 (2015) 『この国を縛り続ける金融・戦争・契約の正体』ビジネス社
- 太田康夫 (2011) 『バーゼル敗戦 銀行規制をめぐる闘い』日本経済新聞社
- ・・・(2015) 『ギガマネー巨大資金の闇』日本経済新聞社
- 大村大次郎 (2016) 『お金の流れで探る現代権力史』KADOKAWA、
- ・・・(2017) 『世界が喰い尽くす日本経済』ビジネス社
- 加瀬英明・藤井巖喜・稲村公望・茂木弘道 (2016) 『日米戦争を起こしたのは誰か ルーズベルトの罪状・フーバー大統領回顧録を論ず』勉誠出版
- 鬼塚英昭 (2010) 『20世紀のファウスト 黒い貴族がつくる欺瞞の歴史 上下』成甲書房
- バスティアン・オーバーマイヤー&フレデリック・オーバーマイヤー (2016) 『パナマ文書』姫田多佳子訳、KADOKAWA
- 革島定雄 (2017) 『世界は神秘に満ちている だが社会は欺瞞に満ちている』リフレ出版
- ・・・(2018a) 『西洋近代思想の呪縛を解く 戦後レジームからの脱却を』リフレ出版
- ・・・(2018b) 『「リベラル」の正体 誤りを修正するのは学者の務め』リフレ出版
- 共同通信社社会部 (2003) 『銀行が喰い尽くされた日』講談社
- 蔵内数太 (1979) 「前集団、現集団、後集団」、『蔵内数太著作集 第4巻』関西学院大学生活協同組合出版会
- 倉都康行 (2017) 『金融史がわかれば世界がわかる』筑摩書房
- 小林喜光 (2019) 『危機感なき茹でガエル日本 過去の延長線上に未来はない』中央公論新社
- 小堀桂一郎、中西輝政 (2007) 『歴史の書き換えが始まった コミンテルンと昭和史の真相』明成社
- 桜井よしこ (2002) 『GHQ作成の情報操作書「真相箱」の呪縛を解く』小学館
- ・・・(2013) 『日本よ歴史力を磨け 現代史の呪縛を解く』文藝春秋
- Antony Sutton、(1974) *Wall Street And the Bolshevik Revolution* Buccaneer Books
- ・・・(1975) *Wall Street and FDR* Buccaneer Books, New York
- 猿谷要 (1995) 『物語アメリカの歴史』中公新書
- フランソワ・シェネ (2017) 『不当な債務 いかにか金融権力が、負債によって世界を支配しているか?』長原豊・松本潤一郎訳、作品社
- 塩崎弘明 (1998) 『国際新秩序を求めて RIIA、CFR、IPRの系譜と両大戦間の連携関係』九州大学出版会
- ロバート・B・スティネット (2001) 『真珠湾の真実』妹尾作太男監訳、文藝春秋

- 宋鴻兵（ソンホンビン）（2010）『通貨戦争 陰の支配者たちは世界統一通貨をめざす』橋本碩也監訳、武田ランダムハウスジャパン
- 高橋靖夫（2009）『金本位制復活 アメリカ復活のスーパーシナリオ』東洋経済新報社
- 高山正之・馬淵睦夫（2017）『洗脳支配の正体』ビジネス社
- クリフォード・H・ダグラス（1929）『信用機関の社会化』岩村忍訳、中央公論社
- 田中宇（2011）『メディアが出さない世界経済ほんとうの話』PHP 研究所
- 谷口智彦（2012）『金（ゴールド）が通貨になる』幻冬舎新書
- 出口弘（2019）「構築主義的社会経済システム論の構想」、『社会・経済システム 第38号』社会・経済システム学会
- 中田安彦（2009）『アメリカを支配するパワーエリート解体新書』PHP 研究所
- 中西亨（2005）『日本買い 外資は何を狙っているのか』PHP 研究所
- 中本悟・宮崎礼二編（2013）『現代アメリカ経済分析 理念・歴史・政策』日本評論社
- 中谷巖（2011）『資本主義はなぜ自壊したのか 日本再生への提言』集英社
- 中山智香子（2013）『経済ジェノサイド フリードマンと世界経済の半世紀』平凡社新書
- ……（2016）「認知資本主義と統治 貨幣が国家から離れるとき」、山本泰三編『認知資本主義 21世紀のポリティカル・エコノミー』ナカニシヤ出版
- 西尾幹二（2011）『GHQ焚書図書開封5 日米百年戦争 ハワイ、満州、支那の排日』徳間書店
- ……（2013a）『憂国のリアリズム 感傷を排して世界を見よ』ビジネス社
- ……（2013b）『GHQ焚書図書開封8 日米百年戦争 ペリー来航からワシントン会議』徳間書店
- ……（2014）『GHQ焚書図書開封9 アメリカからの「宣戦布告」』徳間書店
- 西野智彦（2019）『平成金融史』中公新書
- 野口悠起雄（2019）『平成はなぜ失敗したのか 失われた30年の分析』幻冬舎
- ジョン・パーキンス（2007）『エコノミック・ヒットマン 途上国を食い物にするアメリカ』古草秀子訳、東洋経済新報社
- 橋本尚（2007）『2009年 国際会計基準の衝撃』日本経済新聞出版社
- 浜田和幸（1999）『日本抜きゲーム 千年王国アメリカの野望』PHP 研究所
- ……（2004）『ハゲタカが嗤った日 リップルウッド=新生銀行の「隠された真実」』集英社
インターナショナル
- 林千勝（2016）『日米開戦 陸軍の勝算 「秋丸機関」の最終報告書』祥伝社
- ……（2019）『日米戦争を策謀したのは誰だ！』ワック（株）
- 春名幹男（1993）『スクリー音が消えた 東芝事件と米情報工作の真相』新潮社
- デヴィッド・ハーヴェイ（2007）『新自由主義 その歴史的展開と現在』渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳、作品社
- ……（2012）『資本の〈謎〉 世界金融恐慌と21世紀資本主義』森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井田智幸訳、作品社
- ドナルド・L・バーレット&ジェームズ・B・スティーアール（1993）『アメリカの没落』堺屋太一訳・解説、ジャパントイムズ
- ジェームズ・バーロフ（1992）『権力の影 外交評議会CFRとアメリカの衰退』馬野周二解説・訳、徳間書店

- 肥後本芳男、山澄亨、小野沢透編 (2010) 『現代アメリカの政治文化と世界』 昭和堂
- 平川克美 (2009) 『株式会社という病』 NTT 出版
- ハミルトン・フィッシュ (2014) 『ルーズベルトの開戦責任』 渡辺惣樹訳、草思社
- ハーバート・フーバー著、ジョージ・H・ナッシュ編 (2017) 『裏切られた自由 フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症 下』 渡辺惣樹訳、草思社
- ダン・ブリオディ (2004) 『戦争で儲ける人たち ブッシュを支えるカーライル・グループ』 徳川家広訳、幻冬舎
- 古村治彦 (2012) 『アメリカ政治の秘密 日本人が知らない世界支配の構造』 PHP 研究所
- ジョン・アール・ヘインズ&ハーヴェイ・クレア (2010) 『ヴェノナ 解読されたソ連の暗号とスパイ活動』 中西輝政監訳、山添博史、佐々木太郎、金自成訳、PHP 研究所
- ロン・ポール (2011) 『他人のカネで生きているアメリカ人に告ぐ』 副島隆彦監訳、成甲書房
- …… (2012) 『ロン・ポールの連邦準備銀行を廃止せよ』 佐藤研一郎訳、副島隆彦監訳、成甲書房
- J・マクマナス (1993) 『見えざる政府 CFR ホワイトハウスを操る司令塔』 湯浅慎一訳、太陽出版
- 松本清張 (1972) 「追放とレッドページ」、「謀略朝鮮戦争」『松本清張全集 30 日本の黒い霧』 文藝春秋
- 馬淵睦夫 (2012) 『新装版 国難の正体』 ビジネス社
- …… (2015) 『アメリカの社会主義者が日米戦争を仕組んだ 「日米近現代史」から戦争と革命の20世紀を総括する』 KK ベストセラーズ
- 馬淵睦夫・林千勝 (2019) 「ディープ・ステート研究 日米戦争を策謀したのは誰だ」月刊ウイール 2019年5月号
- ユースタス・マリンス (1995) 『民間が所有する中央銀行』 林伍平訳、秀麗社
- 水野隆徳 (1998) 『日本壊滅 ビッグバンの正体は第二の占領政策だった』 徳間書店
- 水間正憲 (2011) 『反日包囲網の正体 国際社会でのネット戦争は始まっている』 PHP 研究所
- エドワード・ミラー (1994) 『オレンジ計画 アメリカの対日侵攻 50年戦略』 沢田博訳、新潮社
- クリス・ミリガン&アントニー・サットン (2004) 『闇の超世界権力 スカル&ボーンズ』 北田浩一訳、徳間書店
- 宮崎正弘・馬淵睦夫 (2016) 『世界戦争を仕掛ける市場の正体』 ビジネス社
- M・ミンツ&J・S・コーエン (1972) 『アメリカ株式会社』 鈴木幸夫・斎藤志郎訳、早川書房
- 本山美彦 (2000) 『売られるアジア 国際金融複合体の戦略』 新書館
- …… (2006) 『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』 ビジネス社
- …… (2007) 『姿なき占領』 ビジネス社
- …… (2008) 『格付け洗脳とアメリカ支配の終わり』 ビジネス社
- 森木亮 (2009) 『日米同時破産』 ダイヤモンド社
- 森永卓郎 (2018) 『なぜ日本だけが成長できないのか』 角川新書
- 矢作直樹 (2019) 「明治維新・ロシア革命・影の仕掛け人」月刊ウイール 2019年5月号
- 山田敏弘 (2019) 『CIAスパイ養成官 キョ・ヤマダの対日工作』 新潮社

- ジェイムズ・ロバートソン (1999) 『21 世紀の経済システム展望 市民所得・地域通貨・資源・金融システムの総合構想』石見尚・森田邦彦訳、日本経済評論社
- ジェイムズ・ロバートソン&ジョセフ・フーバー (2001) 『新しい通貨の創造 市民のための金融改革』石見尚・高安健一訳、日本経済評論社
- ロバート・E・ルービン&ジェイコブ・ワイズバーグ (2005) 『ルービン回顧録』古賀林幸・鈴木淑美訳、日本経済新聞社
- ジェフリー・レコード (2013) 『アメリカはいかにして日本を追い詰めたか 「米国陸軍戦略研究所レポート」から読み解く日米開戦』渡辺惣樹訳・解説、草思社
- アーサー・レビット (2003) 『ウォール街の大罪』小川敏子訳、日本経済新聞社
- チャールズ・レビンソン (1980) 『ウオッカ=コーラ 下』清水邦男訳、日本工業新聞社
- 若狭和朋 (2015) 『日本人よ、歴史戦争に勝利せよ GHQ洗脳史観への決別宣言』成甲書房
- 渡部昇一 (2010) 『日本の歴史7 戦後編』ワック (株)
- 渡辺惣樹 (2013) 『アメリカはいかにして日本を追い詰めたか』草思社
- 渡辺惣樹 (2017) 『誰が第二次世界大戦を起こしたのか フーバー大統領『裏切られた自由』を読み解く』草思社